

平成28年度決算付属資料

I 主要な施策の成果に関する説明書

II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 平成28年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 松下玲子

平成28年度決算審議にあたりまして、前市長が進めてきた取り組みについて、説明をさせていただきます。

はじめに、平成28年度（2016年度）の施政方針における「市政運営の基本的考え」の施策に沿ってご説明いたします。

世界を見ると、依然として国際紛争、内戦、内乱、テロ攻撃などが勃発し、世界各地では多くの市民が犠牲となっています。世界平和を願い、武蔵野から平和の大切さを国内外に発信を続けてまいりました。

平成28年度（2016年度）も戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、夏季平和事業や平和の日イベントなどの取り組みを行うなど、市民とともに平和事業を推進しました。さらに本市がこれまでに取り組んできた平和施策や武蔵野の空襲の歴史を後世へ継承するため、「武蔵野から伝える戦争体験記録集」などを配布しました。これからも戦争のない、平和な未来の大切さを広く発信してまいります。

九州北部豪雨など、各地で災害が多発しています。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震、新潟県糸魚川市での大規模火災などの大災害を教訓に、各地で減災への取り組みが行われています。東日本大震災発生から6年が経ちましたが、被災地の復興への道のりは遠く、引き続き職員を派遣し復興支援を続けてまいります。

また、本市における防災・減災対策といたしましては、住宅の耐震相談、診断・改修への助成のほか、災害用トイレの設置を進め、市内全ての市立小・中学校への設置が完了しました。その他、帰宅困難者対策や関係機関との災害協定の締結など、安全・安心なまちづくりに取り組みました。

人口減少時代に入り都市運営にさまざまな問題が生じている中、子育てにやさしいまち吉祥寺として駅周辺で試行していたベビーカー貸出し事業(愛称「ベビ吉」)の本格実施や、産業振興の一環としての創業支援を実施したほか、高校生などへの奨学金制度を再編した高等学校等修学支援事業を創設するなど、武蔵野市の活力アップに取り組みました。

差別のない社会に向け、平成28年（2016年）4月から障害者差別解消法が施行となりました。本市では市民講演会を実施し、普及・啓発を図ったほか、重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業を行い、家族の介護負担の軽減を図る取り組みを行いました。また、生活困窮者自立支援事業では、早期に生活困窮状態から脱却できるよう、包括的かつ継続的な支援を実施しました。

男女の差別なく、平等に参画できる社会の実現の後押しとなる、「武蔵野市男女平等の推進に関する条例」を制定しました。男女共同参画推進の拠点施設として、新たに男女共同参画推進センター「ヒューマンあい」を開設し、相談や調査・研究機能の充実を図りました。

高齢化がすすみ、一人暮らしの高齢者が増加しています。生涯を通して安心して地域で暮らし続けられるよう、「まちぐるみの支え合いの仕組みづくり(地域包括ケアシステム)」として、いきいきサロン事業、テンミリオンハウスの開設、特別養護老人ホームの整備支援などを行いました。また、医療と介護の連携、高齢者安心コール・高齢者なんでも電話相談事業、認知症高齢者支援事業など、一人ひとりの生活に寄り添ったきめ細やかなサービスを実施してまいりました。さらに、地域の支え合い活動の支援として、シニア支え合いポイント制度の試行を開始しました。

安心して子どもを育てることができる地域社会の実現のためには、保育園の待機児童問題は喫緊の課題です。待機児童を解消するため、認可保育所の開設や移転・拡充、小規模保育施設の誘致などに取り組み、228人分の定員を拡充しました。平成29年(2017年)4月1日における待機児童数は120人と、昨年より2人減りましたが、残念ながら解消には至っていません。今後も保育需要を踏まえながら、待機児童解消に向けて取り組んでまいります。また、各保育所における保育の質の向上のため、保育アドバイザーなどによる施設の巡回を実施したほか、各種研修などを行いました。

子どもの健やかな成長と子育て家庭への総合的な支援に向けて、まちぐるみ子育て応援事業補助金や共助による子育てひろば事業により、地域での子育てを支える取り組みを充実しました。

次代を担う青少年の成長・自立を支援するため、若者サポート事業やさまざまな青少年育成事業を実施したほか、学校教育においては確かな学力の定着と向上、運動の習慣づけ、特別支援教育の充実など、一人ひとりの生きる力を育む教育に取り組みました。また、中学校入学前に新入学児童生徒学用品費(入学準備金)を支給することとし、保護者負担の軽減を図ることができました。今後、小学校入学時の保護者の負担軽減についても進めてまいります。

本市では、コミュニティセンターを中心にコミュニティづくりが行われ、防災、防犯、福祉、子育て支援など、幅広い分野において多様な市民活動が展開されてきました。一方で、さまざまな社会情勢の変化、公共課題の多様化・複雑化、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を前にした更なる市民活動の活性化への期待など、本市の市民活動を取り巻く環境は日々変化しています。このような中、「武蔵野市市民活動促進基本計画改定計画」を策定し、市民活動の促進に向けて今後進むべき方向性を示しました。

民主主義の根幹となる選挙については、公職選挙法の改正に伴う選挙権年齢の18歳以上への引き下げを機に、特に若年層に対する啓発を進めました。また、民主的かつ自律的な自治体運営に向けて、議会の参加を得て自治基本条例(仮称)の骨子案の検討のための懇談会を設置しました。

三駅周辺における都市基盤整備では、吉祥寺地区ではパーク吉祥寺エリアの課題解決に向けた協議、検討、調査などを行いました。三鷹地区では概ね10年間の街づくりの方向性と取り組みを示す「三鷹駅北口街づくりビジョン」を策定しました。武蔵境地区では、武蔵境駅北口市有地を有効活用し、地域のにぎわい創出と武蔵境市政センターの移転などを図るため、公民連携による事業を進めました。

緑豊かで住みやすいまちづくりに向けて、まちづくり委員会や説明会を通して、市民や専門家の意見を聴きながら、さらなる魅力あるまちづくりを進めるための「武蔵野市景観ガイドライン」を策定しました。

新武蔵野クリーンセンターは、周辺地域住民のみなさまの深いご理解とご協力のおかげで、予定どおり平成29年（2017年）4月に本格稼働をすることができました。今後ごみの減量と処理に係る環境負荷の軽減を図ってまいります。

環境に配慮した循環型社会を推進するため、中央図書館に災害時の自立運転機能を併せ持つ太陽光発電システムを設置しました。また、新武蔵野クリーンセンターの建設に伴うエネルギー利活用や、住宅用HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）、太陽光発電システムに対する設置助成などを実施しました。

水の循環と緑のネットワーク事業では、平成26年度（2014年度）にスタートした「水の学校」事業で、受講者のサポートも得て、環境などの保全について広く市民に啓発を行いました。また、下水道管路へ流れ込む雨水を減らし、地下浸透させる雨水浸透施設設置への助成や、身近な自然と触れ合い、魅力ある水辺空間を創出する千川上水整備や公園整備を行い、環境にやさしいまちづくりを進めました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取り組みが魅力的なまちづくりにつながるよう、行動計画を策定し、Sports for All事業やホストタウン事業などを推進してまいりました。

また、本市における文化振興の方向性を示すことを目的とした「文化振興基本方針（仮称）」の策定に向けた基礎調査として、市民アンケートを実施しました。

公共施設や都市基盤は老朽化が進み、今後、更新や大規模修繕のために多額な費用がかかることが見込まれ、本市の財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。このことを見据え、市議会特別委員会における議論を経て、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

市の行政運営においては、限られた財源の中で行政サービスを維持しつつ、新たなニーズに対応し、多様化する課題の解決を図るために、事務事業や職員定数の見直し、政策再編などの行財政改革を実行してまいりました。将来も安心して暮らし続けることができる持続可能な都市づくりを進めてまいります。

次に、平成28年度（2016年度）の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は709億4,994万9千円、前年度比24億3,455万5千円、3.6%の増となりました。市税収入は、前年度比5億3,218万9千円、1.3%の増となりました。個人市民税はふるさと納税の影響で約2億円の減はあったものの、納税義務者数の増などにより前年度比3.4%の増となりました。一方で、法人市民税は税制改正の影響などにより前年度比8.2%の減となりました。

歳出決算額は685億1,808万3千円、前年度比29億2,632万5千円、4.5%の増となりました。新武蔵野クリーンセンター建設事業や市民文化会館改修工事などの投資的経費が前年度比18億2,209万4千円、17.0%の増となりました。また、障害者自立支援給付等事業や保育サービスなどの扶助費が前年度比9億5,078万7千円、6.9%増となりました。これに対し、国・都支出金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担などに配慮した市債の活用、基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

平成28年度（2016年度）の歳入歳出差引額は、24億3,186万6千円、次年度への繰越財源1億3,413万8千円を除いた実質収支額は、22億9,772万8千円、前年度比6億1,357万6千円、21.1%の減となりました。

現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、長期の財政予測では人口減少や人口構成の変化によって、市税などの歳入の減少、社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設および都市基盤の更新費用などへの歳出の増加が見込まれ、本市の財政も厳しさを増していくことが想定されます。

行財政改革を進め健全な財政を維持しつつ、新たな課題に対応しながらみんなが安心して住み続けられるまち武蔵野へ、全力で取り組んでまいります。

以下、平成28年度（2016年度）の主要な施策の成果について申し上げます。

I 健康・福祉分野の成果

【高齢者福祉計画・障害者計画等の着実な推進】

本市の地域リハビリテーションの理念に基づく「まちぐるみの支え合いの仕組みづくり」を推進するため、保健、医療、福祉などの5つの計画を一体的に捉えた健康福祉総合計画の次期計画策定に向けて、基礎資料とする各種実態調査を行いました。

【支え合いの気持ちをつむぐ】

市内を13地区に分けて、災害発生時の安否確認を速やかに行うための体制づくりを行っている災害時要援護者対策事業では、各避難所に保管している避難行動要支援者名簿の更新を行い、災害発生時における安否確認体制づくりを進めました。

テンミリオンハウス事業では、市内8カ所目となるテンミリオンハウス「ふらっと・きたまち」を新たに開設し、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開し、支え合いのまちづくりを推進しました。

介護保険制度の改正に伴い創設された生活支援体制整備事業では、基幹型地域包括支援センターと在宅介護・地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、いきいきサロンの立ち上げ支援、地域課題の抽出などを行いました。新規施策であるいきいきサロン事業では、市内11カ所でいきいきサロンが開設され、延5,374の方が参加しました。

【誰もが地域で安心して暮らしつつげられる仕組みづくりの推進】

在宅医療・介護連携推進事業では、「在宅医療・介護連携推進協議会」を開催し、連携における課題の抽出と対応策の検討を行いました。また、医療と介護関係者の多職種連携を推進するため、医療・介護関係者の合同研修などを行いました。あわせて、在宅療養に関するリーフレットの配布や、講演会を行い、在宅療養についての普及啓発を図りました。

障害者施策にかかる地域生活支援事業では、保護者が亡くなった後も障害者が安心した生活を送ることができるよう、成年後見制度への理解促進を図る取り組みを行いました。また、平成28年（2016年）4月に施行された障害者差別解消法の市民講演会を実施し、普及・啓発を図りました。

重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業では、看護師などが重症心身障害者宅を訪問して医療的ケアや療養上の世話をし、家族の介護負担の軽減を図りました。

生活困窮者自立支援事業では、早期に生活困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、学習支援などの包括的かつ継続的な支援を実施しました。

認知症高齢者支援事業では、啓発活動や相談事業を実施したほか、認知症高齢者の在宅生活の継続および生活の質の向上を図るとともに、ヘルパー派遣により認知症高

齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

【誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進】

国民健康保険加入者のさらなる健康保持増進のため、保険者として保有する健診、医療データを活用し、健康づくりに関する普及啓発や重症化予防などの保健事業計画である「データヘルス計画」を策定しました。

母子保健事業では、各種健診、相談、訪問などを実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、妊産婦や乳幼児の健康保持と増進を図りました。

予防接種事業では、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブなどの定期接種を実施しました。引き続き近隣自治体でも接種できる体制をとり、市民の利便性の向上を図りました。

【誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり】

シニア支え合いポイント制度の試行を開始し、177人の方にシニア支え合いサポーターとしてご登録いただきました。また、シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、課題の整理と検討を行いました。

「ケアオリンピック武蔵野2016」では、介護・看護の専門職だけでなく、テンミリオンハウスなどの地域の支え合いの活動をしている方々も参加し、地域住民の参加による「まちぐるみの支え合い」を推進しました。また、家族介護の集いも同時に開催し、多くの方にご参加いただきました。

【住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備】

看護と介護の連携強化事業では、27カ所の訪問介護事業所の協力を得て医療連携を進め、医療ニーズのある要介護単身高齢者などの在宅生活継続の支援を行い、地域包括ケアの推進を図りました。

また、平成29年（2017年）5月に開設した特別養護老人ホーム「とらいふ武蔵野」の開設支援を行いました。

II 子ども・教育分野の成果

【多様な主体による子育て支援施策の実現】

保育園の待機児童対策として、認可保育所1施設、認証保育所2施設、小規模保育施設1施設、事業所内保育施設1施設の開設及び既存保育所の建替えを支援し、新規入園申し込みの多い0～2歳児の定員と、小規模保育施設などの卒園児の受入先となる3歳児の定員を拡充しました。

各施設の保育の質の向上の取り組みとして、保育アドバイザーや保育総合アドバイザー、保育相談員による施設の巡回のほか、職員研修などを行いました。また、市内の保育施設などにおけるリスク調査を実施し、その結果についてリスクマネジメント委員会から得た意見や助言を各園にフィードバックし、各保育施設などのリスク管理

能力の強化を図りました。

3歳児の受入先を確保するため、幼稚園の預かり保育を長期休暇中を含め年間で概ね250日実施した2園に対して補助を行いました。

認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、認可保育所の保育料との差額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

子育て支援事業では、まちぐるみ子育て応援事業補助金や共助による子育てひろば事業（collabono（こらぼの）コミセン親子ひろば）により、地域での子育てを支える取り組みを充実しました。

また、子育て支援を推進し、子育てにやさしいまち吉祥寺をアピールし、さらなるまちなにぎわいを創出する事業としてベビーカー貸出し事業（愛称「ベビ吉」）を本格実施しました。

【青少年の成長・自立への支援】

各青少年問題協議会地区委員会との共催事業として実施しているむさしのジャンボリーは、2泊3日のキャンプを計12回実施し、大人から子どもまで計1,439人が参加しました。参加した小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解を育みました。

若者サポート事業では、学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、吉祥寺北町に拠点をおき、日常生活支援や個別相談を行いました。

地域子ども館（あそべえ）事業では、学童クラブとあそべえを統括する地域子ども館館長を配置したモデル事業を3校で実施しました。

学童クラブ事業では、午後7時までの延長育成を開始したほか、入会児童数の増加に対応するため、第一小学校、千川小学校および関前南小学校でクラブ室の整備を行い、定員を80人拡充しました。

【子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備】

私立幼稚園等助成事業では、私立幼稚園などに通う園児の保護者や私立幼稚園に対して補助金を交付し保護者の負担軽減を図るとともに、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に対しては施設型給付費を支給するなど、幼児教育の振興を支援しました。

【次代を担う力をはぐくむ学校教育】

「学校施設整備基本計画（仮称）」の策定については、学識経験者、市立小中学校校長および市職員で構成する策定委員会を開催し、今後の学校施設のあり方について検討を行い、「学校施設整備基本計画中間のまとめ」を作成しました。

小中一貫教育の検討においては、平成27年度（2015年度）に作成した「武蔵野市小中連携教育推進委員会報告書」をもとに、シンポジウムや意見交換会を開催し、教育部内における調査研究ワーキングチームにより小中一貫教育の論点整理を行いました。

確かな学力の定着・向上のため、少人数指導、小1プロブレムなどへの対応を行い、一人ひとりに応じた指導の充実を図りました。また、学習につまずきのある児童・生

徒支援のため、学習支援教室を実施しました。

小学校外国語活動の円滑な実施のため、小学校外国語指導助手（ALT）の配置、ティーム・ティーチングによる指導を行い、外国語に対する興味や関心、コミュニケーション能力の向上を図りました。

小・中学校にICT機器の導入をすすめ、平成28年度（2016年度）は全ての小・中学校の全学級に常設型の電子黒板付プロジェクタ、書画カメラを設置したほか、デジタル教科書を導入し、学習意欲の向上やわかりやすい授業を目指しました。

教育推進室では、学校を中心とした児童生徒への教育活動に対する支援を一層推進するために、「相談・支援」「研修」「教育情報収集・発信」「調査・研究」「ネットワーク構築・コーディネート」の5つの機能の充実を図りました。

特別支援学級の運営では、第三小学校における知的障害学級の開設や、全小学校における特別支援教室の導入の準備を進め、地域の中で児童の成長を支える環境の充実を図りました。

Ⅲ 文化・市民生活分野の成果

【地域社会と市民活動の活性化】

コミュニティセンターのバリアフリー化を進めるため、緑町コミュニティセンターおよび関前コミュニティセンターにエレベーターを設置しました。

また、これからの地域コミュニティ検討委員会の提言を受け、地域において、さまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるためのスキルを身につける「学び」の場として、市民と行政がともに学ぶ連続講座「地域をつなぐコーディネーター養成講座」を開催しました。

【互いに尊重し認め合う平和な社会の構築】

非核都市宣言平和事業実行委員会と協力し、夏季平和事業や平和の日イベントで、パネル展や講演会などを開催し、市民の平和意識の向上を図りました。また、本市がこれまで取り組んできたさまざまな平和施策や武蔵野の空襲の歴史を後世へ継承するため、「武蔵野から伝える戦争体験記録集」などを配布しました。

【市民文化の醸成】

平成29年（2017年）4月にリニューアルオープンした市民文化会館は、今後も長期にわたり安心して利用し続けられるよう、舞台設備や音響・照明設備、給排水設備などの改修、天井などの耐震補強、エスカレーター、エレベーター設置などのバリアフリー化、客席の拡張などの快適性確保など、改修工事を1年間かけて行いました。

平成26年（2014年）12月に開館した武蔵野ふるさと歴史館では、土曜開館を本格実施しました。また、太平洋戦争中および戦後にアメリカ軍などが作成・収集して米国立公文書館に所蔵されている中島飛行機武蔵製作所関連資料の調査を行いました。

【市民の多様な学びやスポーツ活動への支援】

ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスでは、プレイス・フェスタをはじめとして、図書館機能のビブリオバトル(*)、市民活動団体への支援、武蔵野地域自由大学などの生涯学習支援、青少年活動支援のパフォーマンス発表会など、複合機能施設としての特徴を生かしたさまざまな事業に取り組みました。年間来館者数は平成27年度(2015年度)よりさらに20万人増加し、195万人に達しました。

東京オリンピック・パラリンピック等国際大会事業では、庁内に実施本部を設置し、「東京オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けた武蔵野市の取組み方針」に基づく行動計画を策定しました。

あわせて、市民がオリンピック競技およびパラリンピック競技の体験や体感をする機会を提供するSports for All事業の実施、市立小学校でのタグラグビーなどによる子どもたちの体力向上に向けた取り組み、日本シッティングバレーボール選手権大会の市内開催による障害者スポーツの振興を図りました。

(*) ビブリオバトル

発表者がお薦めの本を持ち時間内でプレゼンテーションし、ディスカッションを経て、どの本が一番読みたくなったかを参加者の投票で決定するゲーム

【地域の特性を活かした産業の振興】

産業振興計画における重点事業の一つである創業支援として、市内で創業を希望する方をサポートする施設4カ所へ開設支援を行いました。また、創業支援窓口(むさしの創業支援コーナー)にて、創業希望者への情報提供や相談業務などを引き続き行うとともに、商工会議所が主催する創業塾に対し補助を行いました。

観光振興事業では、都市観光を推進するため観光推進計画策定委員会を設置し、「第二期武蔵野市観光推進計画」を策定しました。また、一般社団法人武蔵野市観光機構を中心に、観光情報の集積と発信などの取り組みを行いました。

農業振興においては、農作業効率の向上のため、認定農業者経営改善支援補助事業として認定農業者の経営改善に向けた農業の機械化などに対する支援を行いました。

【都市・国際交流の推進】

アメリカ・ラボック市との相互交流事業では、中学生16人と交流30周年を記念した特別交流団7人が来訪しました。中学生は、第五中学校や亜細亜大学との交流会やホームステイを通して国際交流を深めました。また、30周年記念式典では、過去の派遣団員も参加し、これまでの交流の歴史を振り返りました。

中国との相互交流事業では、中高生12人を北京市月壇中学に、また、韓国との相互交流事業では、忠州市へ中高生12人を派遣し、ホームステイなどを通じ現地の青少年との交流を図りました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本市がルーマニアのホストタウンに登録されたことを市民に広く周知するため、市内百貨店での物産展の開催

や各種イベントでのパネル展の実施、キャラクターを活用した広報を行いました。

本市は国内の9つの市町村と友好都市の関係を結び、武蔵野市交流市町村協議会を設立しています。友好都市交流事業では、遠野市、酒田市、南砺市への市民ツアーの実施や安曇野市、南房総市からの市民団体の受け入れを通して、市民交流の促進を図りました。

【災害への備えと多様な危機への対応】

災害への備えの拡充を図るため、平成25年度(2013年度)に作成した防災ハンドブックに避難行動支援体制、災害時医療救護体制などを追記し、全戸に配布しました。また、避難所の機能および衛生環境の充実を図るため、桜野小学校、第六中学校の各校に災害用トイレ10基を設置しました。これにより、市内全ての市立小・中学校への設置が完了しました。

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業では、耐震診断、補強設計、耐震改修に要した費用の一部を助成しました。また、耐震アドバイザー派遣事業や耐震改修助成事業を行い、建物の耐震化を進めました。

市民や来街者が安心して過ごせるよう、ブルーキャップ、ホワイトイーグル、吉祥寺ミッドナイトパトロール、市民安全パトロール隊など、各種パトロール隊が連携し、時間帯や地域特性に合わせた安全対策を行いました。

消費生活センターでは、講座や夏休み親子教室などを実施するとともに、消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行いました。

IV 緑・環境分野の成果

【市民の自発的・主体的な行動を促す支援】

緑の保全サポート制度では、担い手となる市民が、刈り込みの基本的知識や技術の講習や実習を受け、造園業者からの専門的な指導・監督の下、刈り込みを行うモデル事業を実施しました。

【環境負荷低減施策の推進】

効率的なエネルギー活用推進助成事業では、住宅用のHEMS、太陽エネルギー利用設備、高効率給湯設備の設置に対して助成し、家庭部門のエネルギーの見える化や二酸化炭素排出量の削減を図りました。

エネルギー需要側施設における設備機器最適化検討では、新武蔵野クリーンセンターから供給を受けるエネルギー(蒸気、電気)の活用の最適化をめざし、検討を行いました。

公共施設における地中熱活用システムの試験的導入では、未利用エネルギー活用・環境啓発のため、むさしの自然観察園に、地下水熱温度差エネルギー活用ヒートポンプと冷・温熱を触って体感することができる輻射式冷温水パネルヒーターを設置しました。

【「緑」を基軸としたまちづくりの推進】

緑の基本計画の改定に向け設置した、第5期緑化・環境市民委員会では、2カ年にわたり緑化施策等の検討を行い、主体的な提案として提言書を取りまとめました。

これまでの生物生息調査の内容などを踏まえ、既成市街地における生物多様性を保全するための基本的な考え方を整理した、「武蔵野市生物多様性基本方針」を策定しました。

平成29年（2017年）5月の井の頭恩賜公園開園100周年事業にむけて、本市の緑の歴史と経緯を漫画を用いた冊子にまとめ、市内の小学校の3年生から6年生に配布し、緑に関する情報発信と啓発を進めました。

【循環型社会システムづくりの推進】

新武蔵野クリーンセンター建設事業では、12月にごみ焼却施設の運転調整や性能確認を行うための試運転焼却を行い、平成29年（2017年）4月に本格稼働を開始しました。試運転期間中のごみ焼却により発電した電気を、市庁舎へ供給したり電力会社に売電するなどし、電気料金の削減や歳入の確保につなげました。

第四期新武蔵野クリーンセンター施設・周辺整備協議会を設置し、環境啓発施設として検討しているエコプラザ（仮称）について、周辺エリアの整備も含めた在り方の検討を行いました。また、同協議会における検討を受けて、全市的な視点で環境啓発施設について検討を行うエコプラザ（仮称）検討市民会議を新たに設置しました。

ごみ減量と資源化推進事業では、資源ごみについて、行政による収集だけでなく、集団回収・店頭回収等も含め、収集の在り方等を総合的に検討し、課題を整理すると共に今後の見直しの方向性を報告書にまとめました。

V 都市基盤分野の成果

【地域の特性に合ったまちづくりの推進】

まちづくり委員会や説明会を通して、市民や専門家の意見を聴きながら、本市の景観まちづくりの具体的な方針を示し、さらなる魅力あるまちづくりを進めるための「武蔵野市景観ガイドライン」を策定しました。

【都市基盤の更新と道路ネットワークの整備】

橋りょう長寿命化事業では、「武蔵野市橋りょう長寿命化計画」に基づいた更新作業ならびに定期点検を実施しました。また、無名橋③（緑町3丁目）の補修工事、老朽化した大橋の架替工事を行い、健全性の維持を図りました。

道路新設改良事業では、市道191号線ほか経年劣化した主要道路などについて改修整備し、区画道路整備事業では市道第79号線、市道第89号線および市道第190号線の道路整備を行いました。また、市道第79号線および市道第299号線の土地の購入を行いました。

都市計画道路7・6・1号線（御殿山通り）事業では、玉川上水沿いの三鷹橋から

むらさき橋までの区間について用地買収などを行い、すべての区間で用地買収が完了しました。

【利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備】

歩行者・自転車・自動車と共存できるよう、自転車の走行環境整備などのハード面と、交通ルールやマナーの啓発、保険加入の推奨などソフト面の両面から、本市の実状に即した自転車走行環境づくりを推進するため、平成29年（2017年）4月に「自転車走行環境づくり推進計画」を策定しました。

【下水道の再整備】

区部流入増補管きよ整備事業では、本市の下水が流入している東京都の下水道管が慢性的に満管状態となっている状況を踏まえ、善福寺川上幹線までの専用管の整備に向けて関係団体との協議を進めました。協議の結果、増補管きよ整備事業については一旦中止することとしましたが、合流改善施設から自動返水を行うため、最下流の分水人孔に水位計を設置しました。

石神井川排水区雨水幹線整備事業では、石神井川排水区の既設雨水幹線の老朽化が進んでいることから、既に敷設されている直径1200mmの雨水管3系統から新たに直径2600mmの雨水管1系統への切替えを行う事業を進めています。平成28年度（2016年度）は直径2600mmの新設管（延長435.5m）の敷設を行いました。切替工事および既設雨水管の閉塞工事などについては、関係機関などと継続して協議をしてまいります。

雨水貯留浸透施設設置事業では、大雨による浸水被害の軽減を図るため、第六中学校の校庭に雨水貯留浸透施設を整備し、市内小中学校の14カ所に設置済みとなりました。また、平成29年度（2017年度）施工予定の千川小学校の実施設計を行いました。

【住宅施策の総合的な取り組み】

住宅確保要配慮者住宅確保事業では、高齢者が民間賃貸住宅に入居しやすい環境をつくるためにさまざまな助成などを行っています。所有者には、設備改修助成、緊急通報装置の設置助成などを、入居者には、定期的な見守りや信用保証会社利用料の助成を行いました。

【三駅周辺まちづくりの推進】

吉祥寺駅南口の約1,900㎡の交通広場を整備する吉祥寺駅南口駅前広場事業は、平成28年度（2016年度）も引き続き交通管理者などと協議を重ねるとともに用地買収を進め、用地買収率は47.72%となりました。

また、パーク吉祥寺エリアの魅力を一層高めるため、周辺街区の老朽化建物の更新、商業および居住環境の調和などを考慮した整備の事業化の検討を行いました。

三鷹駅北口のまちづくりにおいては、意見交換会や商店会・企業などへのヒアリング、パブリックコメントなどを行うとともに、アドバイザー会議からも助言を受け、概ね10年間の方向性と取り組みを示す「三鷹駅北口街づくりビジョン」を策定しまし

た。また、景観整備路線事業計画に基づき、市道第129号線（三鷹補助幹線道路）の関係機関の協議や道路プランの検討などを行いました。

武蔵境駅北口の市有地を有効活用し、地域のにぎわい創出と武蔵境市政センターの移転などを図るため、公民連携の事業手法を取り入れて、公募型プロポーザルにより民間事業者を選定し、基本協定および事業用定期借地権設定契約を締結しました。

VI 行・財政分野の成果

【市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進】

自治基本条例（仮称）の骨子案について検討するため、学識経験者、市議会議員代表者、市民公募委員、副市長で構成する「武蔵野市自治基本条例（仮称）に関する懇談会」を設置し、条例の骨子案の検討を進めました。

【市民視点に立ったサービスの提供と市民に届く情報の提供】

住民票などの証明書交付の利便性を向上させるため、コンビニエンスストアにある多機能端末機を利用した証明書交付サービスの導入準備を行いました。

平成29年（2017年）1月から新たにペイジー（Pay-easy）による収納方法を導入するとともに、軽自動車税も口座振替による納付ができるようにするなど、納付の利便性の向上を図りました。

より分かりやすく、使いやすいホームページを目指し、トップページレイアウトの見直し、検索機能などの充実を図りました。

市民が主役の市政を進めるため、地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングを御殿山コミュニティ協議会と共催で開催しました。また、テーマ別タウンミーティングは、武蔵野プレイスを利用している青少年や、成蹊大学の学生と共催で開催したほか、吉祥寺にて青空タウンミーティングを開催しました。全4回の開催で計約130人の方にご参加いただきました。

【公共施設の再配置・市有財産の有効活用】

公共施設の改良保全整備としては、コミュニティセンター、保健センターなどの非常用照明装置の整備や小中学校などの天井改修を行いました。劣化保全整備としては、コミュニティセンター、高齢者施設、保育園、小中学校、生涯学習施設などにおいて、劣化調査の結果に基づく保全整備を行い、施設の機能維持および延命化を図りました。

【社会の変化に対応していく行財政運営】

複式簿記による財務書類を平成28年度（2016年度）決算から作成・公開するため、財務書類作成システムを導入するなどの準備を進めました。

【チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営】

チャレンジする組織への変革プロジェクトとして、自ら考え、自律的に行動する職員の育成と組織力の強化を目指し、コーチングの手法を活用したプロジェクトを実施し、業務改善と職員の意識改革を進めました。

以上、平成28年度(2016年度)の主要な施策の成果についてご説明申し上げます。
なお、施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照いただければと存じます。
よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

平成28年度主要な施策の概要と成果一覧

I 健康・福祉

(1) 支え合いの気持ちをつむぐ

(金額欄における予算は当初予算を計上)

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	災害時要援護者対策事業 《民生費 ○一般管理経費 ○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]	予算 3,078 決算 2,193	市内を13地区に分けて、災害発生時の安否確認を速やかに行うための体制づくりを行っている。災害時要援護者は、住民基本台帳と連動したシステムにて名簿管理を行っている。平成28年2月から作成している避難行動要支援者名簿を平成29年2月に更新し、各避難所に保管している名簿と入れ替え作業を実施した。更新後の避難行動要支援者名簿登載者数は2,862人。名簿登載者には、登載された旨の通知を送付した。
2	テンミリオンハウス事業 《民生費 ○テンミリオンハウス事業》 [高齢者支援課]	予算 112,507 決算 108,754	市内8カ所目となるテンミリオンハウス「ふらっと・きたまち」を吉祥寺北町5丁目に新たに開設した。デイサービスや緊急ショートステイなど、地域のニーズに応じた特色ある共助の事業を展開した。テンミリオンハウスに通うことで、介護予防、健康増進、趣味活動や仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の地域とのつながりが深まり、生活の向上につながった。 ①川路さんち 開所日数230日 延利用人数2,716人 ②月見路 開所日数286日 延利用人数5,043人 ③関三倶楽部 開所日数340日 延利用人数 (デイ) 724人 (ショート) 304人 ④そ~らの家 開所日数305日 延利用人数7,613人 ⑤きんもくせい 開所日数296日 延利用人数6,721人 ⑥花時計 開所日数248日 延利用人数 (高齢者) 4,937人 (乳幼児) 2,838人 (児童) 303人 ⑦くるみの木 開所日数299日 延利用人数7,286人 ⑧ふらっと・きたまち 開所日数 19日 延利用人数 224人
3	いきいきサロン事業 《民生費 ○高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	予算 6,597 決算 2,429	新規事業として7月から事業を開始し、8カ所のいきいきサロンが開設した。その後、追加募集を実施した結果、11月から3カ所がオープンし、平成28年度は計11カ所のいきいきサロンが誕生した。延実施回数は323回。延参加人数は5,374人。多世代交流も延21回実施した。近所・支え合い・健康づくりに資する通いの場としての役割を果たした。
4	被保護世帯援護事業 《民生費 ○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]	予算 3,878,119 決算 3,623,722	生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助、医療扶助などの各種扶助を行った。 ・延世帯数 19,941世帯 ・延人員数 22,995人 ・扶助別延援護件数 67,004件

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

5	成年後見制度の拡充 《民生費 ○権利擁護事業》 [地域支援課]	予算 3,000 決算 420	報酬の支払いが困難な被後見人に対し、月2万円を上限に成年後見人報酬を助成し、成年後見を必要とする方の生活を支援する制度を平成28年度から開始した。 (平成28年度実績) 申請数8件、助成件数8件、助成金額合計420,000円
---	---	--------------------	--

6	在宅医療・介護連携推進事業 《民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業》 [地域支援課]	予算 決算	8,756 7,998	・在宅医療と介護連携を推進することを目的に、連携における課題の抽出と対応策の検討を行う「在宅医療・介護連携推進協議会」を3回開催した。 ・医療と介護関係者の多職種連携を推進するため、合同研修会を実施した。(医療・介護関係者：70人参加) ・医療と介護の連携における相談に対応するため、武蔵野市医師会に委託した「在宅医療介護連携支援室」において、関係者からの相談に対応した。(平成28年度実績)相談：180件、訪問：179件 ・在宅療養に関する市民への普及啓発のため、市民向け講演会「いつまでも住み慣れた地域で暮らす」～暮らしを支える医療と介護の連携～を開催した。(参加者：173人) 医療・介護関係者の協議により、在宅療養に関するリーフレットを10,000部作成し配布した。
7	療育相談機能の強化と放課後等デイサービスの拡充 《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業、障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	195,941 186,684	ハビットの療育相談機能強化の一環として、保育士向けのハビット発達基礎講座を全9回実施した。また、放課後等デイサービス事業者の参入を促進するため、事業所開設に係る費用および家賃の助成を行った(新規開設1カ所)。地域療育相談室ハビットの相談員、心理士各1人を増員し、相談までの待機期間の短縮や施設巡回の充実を図った。ハビットの新規相談257件、継続相談2,023件、施設訪問235件、医療相談56件
8	重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業 《民生費 ○心身障害者在宅等援護事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,440 45	家族の介護負担の軽減と休養を図る目的に、市から委託を受けた訪問看護事業所の看護師などが、重症心身障害児宅を訪問し、医療的ケアや療養上の世話をを行った。利用者1人に対し年3回実施。
9	相談支援体制の強化 《民生費 ○みどりのこども館管理運営事業、障害者自立支援給付等事業、リハビリテーション事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	138,507 126,645	指定特定相談支援事業所として指定した市内7事業所および市外参入の事業所による障害者・児のサービス等利用計画作成を推進した。相談支援専門員連絡会では、定期的な情報交換、事例検討を通じた関係機関との連携、計画相談に関するスキルアップを図った。 ・相談支援員連絡会3回、延参加者数115人 ・サービス等利用計画作成数 1,446件(うち児童408件)
10	地域自立支援協議会の運営 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,419 1,104	地域における障害者および障害児への支援体制に関する課題などについて協議する地域自立支援協議会を7回実施した(親会5回、全体会2回)。また、各専門部会(くらす、はたらく、権利擁護、相談支援、障害当事者の5部会)の会議を開催した。
11	障がい者の権利を守る取り組みの充実 《民生費 ○一般管理経費、地域生活支援事業、日常生活訓練事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	1,512 767	障害者が、監護者亡き後も安心した生活を送るため、保護者などの成年後見制度への理解促進を図る取り組みを行った。また、平成28年4月に施行された障害者差別解消法の普及・啓発事業として、市民講演会などを実施した。

12	障害者虐待通報・緊急相談事業 《民生費 ○地域生活支援事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	2,074 2,074	平成24年10月に虐待防止センターを設置し、平成26年4月からは、夜間、祝日、年末年始を含めて24時間365日、緊急時の通報及び相談に対応できる体制に変更した。平成28年度の虐待に関する相談は10件だったが、虐待認定は0件だった。
13	認知症高齢者支援事業 《民生費 ○認知症高齢者支援事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	24,742 18,130	認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法について広く普及するため、啓発活動や相談事業を実施した。また、認知症高齢者及び家族を支援するため、ヘルパーを派遣し、認知症高齢者の在宅生活の継続および生活の質の向上や家族のレスパイト支援を行った（認知症高齢者見守り支援事業）。相談事業の充実、普及啓発の推進、在宅生活支援の3つの柱に基づく事業により、その人らしく地域で生活を継続することに寄与している（介護保険事業会計分の予算額1,913千円および決算額222千円を含む）。 ・認知症サポーター養成講座 55回、延1,974人 ・認知症相談事業 延87人 ・認知症を知る月間及び休日相談会 計38人 ・認知症高齢者見守り支援事業 決定者数35人、登録者数74人、延利用時間4,774.5時間 ・認知症初期集中支援事業 2件
14	生活困窮者自立支援事業 《民生費 ○生活困窮者自立支援事業》 [生活福祉課]	予算 決算	35,032 31,561	生活保護に至っていない生活困窮者が早期に生活困窮状態より脱却できるよう、さまざまな社会資源を活用し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を実施した。 ・生活困窮相談件数 322件 ・自立相談支援事業新規利用件数 114件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 19件 延利用月数106月 ・就労準備支援事業実利用者数 13人 ・学習支援事業実利用者数 11人、延利用回数 573回
15	健康福祉総合計画策定に係る各種実態調査 《民生費 ○一般管理経費》 《衛生費 ○一般管理経費》 《介護保険事業会計 総務費 ○一般管理経費》 [地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課]	予算 決算	18,213 19,518	健康福祉総合計画（第5期地域福祉計画、第4期健康推進計画・食育推進計画、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画、障害者計画・第5期障害福祉計画）の次期計画策定に向けて、基礎資料とする各種実態調査（①～⑦）を行った。 ①地域福祉に関するアンケート調査 ②高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 ③要介護高齢者・家族等介護者実態調査 ④ケアマネジャーアンケート調査 ⑤障害者福祉についての実態調査 ⑥市民の健康づくりに関するアンケート調査 妊娠届出書、乳幼児健診票集計 ⑦介護職員・看護職員等実態調査

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

16	母子保健事業 《衛生費 ○母子保健事業》 [健康課]	予算 決算	217,592 199,964	母性については妊娠・出産・育児に関する健診や相談などを、乳幼児については各種健診、相談、訪問などを実施し、妊産婦や乳幼児の健康保持・増進を図った。 母子健康手帳の交付場所を市民課から子ども家庭支援センターに変更し、交付時の相談体制を充実させた。また健康課での交付についてホームページでの周知を徹底した。 ・平成28年度母子健康手帳の交付件数と割合 （カッコ内は平成27年度） 健康課（保健センター） 505件 35.39%（114件 8.17%） 子ども家庭支援センター 284件 19.90% （313件 22.44%（市民課）） 市政センター（3カ所） 638件 44.71%（968件 69.39%）
----	--------------------------------------	----------	--------------------	--

17	予防接種事業 《衛生費 ○予防接種事業》 [健康課]	予算 決算	382,847 398,652	B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施し、感染症の発生およびまん延を防止するよう積極的勧奨した。市民の利便性に配慮し、近隣自治体でも接種できる体制を継続して実施した。
18	がん検診等事業 《衛生費 ○老・成人保健事業》 [健康課]	予算 決算	135,966 106,006	受診率向上のために、平成27年度から開始した土曜日のがん検診の拡充を行った。 また、国の指針の変更に伴い、乳がん検診の実施方法をマンモグラフィー単独検診として実施した。
19	武蔵野市国民健康保険データヘルス計画の策定 《国民健康保険事業会計 保健事業費 ○健康保持増進事業》 [保険課]	予算 決算	4,590 2,641	国民健康保険加入者のさらなる健康保持増進のため、関係機関と連携し、保険者として保有する健診・医療データを活用しながら医療費分析や対象者を絞った保健事業の実施などの検討を行い、平成29年度から平成35年度までを計画期間とする健康づくりに関する普及啓発や重症化予防などの保健事業の計画を策定した。

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

20	シニア支え合いポイント制度の試行実施 《民生費 ○一般管理経費》 《介護保険事業会計 地域支援事業費○一般介護予防事業費》 [地域支援課]	予算 決算 うち、一般会計 予算 決算	2,321 2,118 321 118	9つの施設・団体の協力により、平成28年10月から試行開始した。活動に参加するための説明会兼研修会を平成28年度は11回実施。この結果、177人がシニア支え合いサポーターとして登録した。事業の管理運営は武蔵野市民社会福祉協議会に委託。また、平成29年3月には学識経験者、地域福祉関係者、協力施設、シニア支え合いサポーターなどによって構成されるシニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報の共有と課題の整理を行った。
21	障害者就労支援センターあいの運営 《民生費 ○心身障害者在宅等援護事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	36,071 36,046	職業相談、就労準備相談、職場定着支援など総合的な就労支援を実施した。地域啓発活動として、ハローワーク三鷹および三鷹市と共催で「障害者の就労を考える集い」を開催した。
22	引きこもりサポート事業 《民生費 ○精神障害者援護事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	5,151 5,150	引きこもり当事者とその家族を支援するため、電話や訪問による相談事業、自立支援プログラムの作成、啓発事業などを実施した。 ・相談件数 延499件（面談468件、電話31件） ・保護者向け講座（家族セミナー） 7回実施（参加者延161人）
23	ケアリンピック武蔵野2016の開催 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	3,500 3,499	平成27年度に開催した「ケアリンピック武蔵野2015」に引き続き開催した。平成28年度は、テンミリオンハウスなどの地域の支え合いの活動をしている方々も参加し、介護・看護の専門職だけでなく、地域住民参加による文字どおりの「まちぐるみの支え合い」を推進した。また、家族介護の集いも同時開催した。来場者数はそれぞれ963人と59人であり、合わせて1,000人を超える方が参加した。

24	生活支援コーディネーター事業 《介護保険事業会計 地域支援事業 ○包括的支援事業・任意事業》 [高齢者支援課]	予算	12,000	介護保険制度改正に伴い創設された生活支援体制整備事業において、市全域を担当する生活支援コーディネーター1人を基幹型地域包括支援センターに、各日常生活圏域を担当する生活支援コーディネーターを3カ所の在宅介護・地域包括支援センターに配置。いきいきサロンなどの地域の社会資源の立ち上げ支援、地域課題の抽出などを行った。
		決算	12,000	

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

25	臨時給付金等支給事業 《民生費 ○臨時福祉給付金等支給事業》 [地域支援課]	予算	392,080	消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方への影響を緩和するため、臨時措置として「平成28年度臨時福祉給付金」(3,000円)、「年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向けの給付金)」(30,000円)、「障害・遺族年金受給者向け給付金」(30,000円)、「臨時福祉給付金(経済対策分)」(15,000円)を支給した。 ・平成28年度臨時福祉給付金：14,752人分、44,256千円支給 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向けの給付金)：8,343人分、250,290千円支給 ・障害・遺族年金受給者向け給付金：488人分、14,640千円支給 ・臨時福祉給付金(経済対策分)：3,599人分、53,985千円支給(平成29年3月31日時点。平成29年7月31日まで申請受付)
		決算	427,992	
26	障害者グループホーム運営事業医療体制強化補助事業 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算	1,200	胃ろうなどの医療ケアが必要な障害者を支援する重度障害者グループホームに対して補助を行った。
		決算	1,400	
27	障害者グループホーム防火対策補助事業 《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》 [障害者福祉課]	予算	7,500	防火に対応する安全なグループホーム施設を整備するため、市内3カ所の事業所に対して、自動火災報知機およびスプリンクラー設置に係る費用を助成した。
		決算	1,546	
28	特別養護老人ホーム施設整備費補助事業 《民生費 ○介護保険施設等整備事業》 [高齢者支援課]	予算	98,000	関前1丁目に新規開設する特別養護老人ホーム「とらいふ武蔵野」に対し、施設整備費の一部を補助した。なお、平成29年5月に定員70人の特別養護老人ホームとデイサービスセンターが開所した。
		決算	98,000	
29	介護保険利用者負担額助成事業(5%助成) 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算	27,674	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料10%のうち5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。(予算額・決算額は扶助費のみ) ・介護保険利用者負担額助成事業 実支給人数888人、支給件数8,221件
		決算	23,536	

30	看護と介護の連携強化事業 《民生費 ○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算	12,268	訪問看護事業者が要介護者認定者などに係る医療情報を居宅介護支援事業者などに提供した場合に、利用者1人につき1月当たり1,500円の連携費を交付することで事業者間の医療連携を促進し、医療ニーズのある要介護単身高齢者などの在宅生活継続を支援し、地域包括ケアの推進を図った。(予算額・決算額は補助金のみ) ・看護と介護の連携強化事業 協定事業所数27事業所(平成28年度末現在)、対象延利用者数8,196人
		決算	12,294	

II 子ども・教育

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

1	子ども家庭支援センター事業 《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》 [子ども家庭支援センター]	予算	44,543	子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイなどを実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 ・相談事業延活動件数 18,736件
		決算	43,097	
2	保育の質向上の取組み 《民生費 ○一般管理経費》 [子ども育成課]	予算	4,763	各施設の保育の質向上のため、保育アドバイザーや保育総合アドバイザー、保育相談員による施設の巡回のほか、職員研修などを実施した。また、市内の保育施設などを対象としたリスク管理体制などの調査を実施し、リスクマネジメント委員会からの意見や助言を各施設にフィードバックすることで、各施設のリスク管理能力の強化を図った。
		決算	4,243	
3	認可外保育施設入所児童保育助成金の交付 《民生費 ○認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算	107,631	認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、階層別に上限を設けた上で、認可保育所の保育料との差額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図った。
		決算	106,142	
4	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業 《民生費 ○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算	585,699	乳幼児および義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。 ・医療費助成額 554,264,876円 ・対象児童数 乳幼児 8,215人、義務教育就学児 9,219人 ・助成件数 乳幼児169,830件、義務教育就学児137,172件
		決算	580,094	
5	0123施設の管理運営 《民生費 ○0123施設の管理運営》 [子ども政策課]	予算	97,637	(公財)武蔵野市子ども協会に管理運営を委託して、0～3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援した。 延利用者(子ども)数:吉祥寺 18,179人、はらっば 29,037人
		決算	94,608	
6	認可保育所及び事業所内保育の新設、既存認可保育園の建替への支援 《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業 ○認可外保育助成事業》 [子ども育成課]	予算	467,539	平成29年4月に開所した認可保育所1施設の設置、既存保育所の建替え、認証保育所2施設の設置および小規模保育施設1施設の設置を支援し、新規入園申し込みの多い0～2歳児の定員拡充と、小規模保育施設などの卒園児の受入先となる3歳児の定員を拡充した。また、事業所内保育施設のベリールームの開設を支援した。
		決算	413,934	

7	認可保育所及び小規模保育4施設の開所、認証保育施設の認可化への支援 《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業》 [子ども育成課]	予算 434,886 決算 404,264	平成28年4月に開所した認可保育所1施設および小規模保育施設4施設と、認証から認可に移行した認可保育所1施設の運営費などを負担し、保育力および保育の質の維持・向上を図った。
8	児童手当支給事業 《民生費 ○児童手当支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 1,771,794 決算 1,757,587	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成24年6月から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給付を支給。 ・児童手当支給額 1,388,545,000円 受給者数 6,735人 対象児童数9,953人 ・特例給付支給額 366,300,000円 受給者数 3,980人 対象児童数6,213人
9	児童扶養手当等支給事業 《民生費 ○児童扶養手当等支給事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 380,160 決算 378,161	ひとり親家庭などや障害のある児童の保護者に対する児童扶養手当・児童育成手当を支給した(所得制限あり)。 ・児童扶養手当支給額 205,506,930円 受給者数456人 ・児童育成手当支給額 161,410,500円 児童数(育成手当884人、障害手当77人)
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 《民生費 ○ひとり親家庭等医療費助成事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 22,263 決算 23,176	ひとり親家庭などに対し、医療保険診療自己負担分(課税世帯は一部)を助成した(所得制限あり)。 ・医療費助成額 22,330,974円 ・受給世帯数 469世帯、受給対象者数685人、助成件数9,681件
11	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 《民生費 ○ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 7,890 決算 5,826	修学、就労、疾病又は生活環境の変化などにより、一時的に家事、育児などの日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。 ・実世帯数 33世帯 ・派遣日数 1,184日

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

12	子育て支援事業 《民生費 ○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 21,355 決算 15,799	子育てを応援する機運醸成などを目的とした「まちぐるみ子育て応援事業補助金」、多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、子育てひろばの運営に関わる機関で構成される「子育てひろばネットワーク会議」、その他親や地域の子育て力向上のための事業などを実施した。吉祥寺駅周辺のベビーカー貸出しサービス事業を本格実施した。地域での子育てを支える取り組みが充実した。 ・まちぐるみ子育て応援事業補助金 876千円 ・共助による子育てひろば事業 実施コミセン数 7カ所 ・ひろば事業 延参加者数 7,296人 ・親支援講座 延参加者数 158人 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 62人 ・子育てひろばスタッフ研修講座 実参加者数 30人 ・子育てひろばネットワーク会議 延参加者数 65人 ・ベビーカー貸出しサービス事業 実施カ所数 5カ所
----	---	------------------------	---

(3) 青少年の成長・自立への支援

13	市立自然の村の管理運営 《総務費 ○市立自然の村の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	43,577 42,904	青少年をはじめとする多くの市民が利用しやすい施設とするため、施設の管理運営、利用促進バスの運営、天体観望会などを指定管理者への委託により実施し、豊かな自然に親しみ生活することで青少年の健全育成につながった。また、水道施設改修、天体望遠鏡修繕などを行い、施設の整備や安全確保を図った。 ・宿泊利用者数5,201人 ・利用促進バス9回運行、利用者数146人
14	むさしのジャンボリー事業 《総務費 ○むさしのジャンボリー事業》 [児童青少年課]	予算 決算	19,795 17,120	青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校4～6年生を対象とした2泊3日のキャンプを12回実施した。中高生のサブリーダーや地域の指導者とともに、参加した小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解などが育まれた。 ・参加者数1,439人（小学生892人、指導者313人、サブリーダー234人）
15	青少年問題協議会の運営と地区委員会活動の推進 《総務費 ○青少年問題協議会・地区活動事業》 [児童青少年課]	予算 決算	11,442 10,665	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催および地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、各地区委員会ではむさしのジャンボリー、美化運動などのほか地域の特徴を生かした活動を通じて青少年健全育成の促進を図った。 ・市内12地区委員会1,432人
16	青少年活動育成事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	28,484 27,116	青少年団体の地域参加や家族の自然体験を行い、青少年の健全育成や地域活動の活性化、家族の絆を深めた。 ・中高生リーダー講習会：受講者数（新規登録者数）154人 ・善行表彰：子鳩・けやき表彰5人、5グループ、奨励団体は推薦なし ・青少年団体バス借上げ：30団体、講師謝礼補助2団体 ・プレーパーク事業：延305日開催、延来場者数19,133人 ・二俣尾自然体験：参加者数11家族38人 ・鳥取県家族ふれあい自然体験：参加者数28家族81人 ・親子棚田体験（新潟県長岡市）：参加者数 春（田植え）13家族35人 / 秋（稲刈り）12家族35人 ・子ども自然体験指導者講習会：受講者数19人
17	若者サポート事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]	予算 決算	3,086 3,014	学校に馴染めないなどの課題を抱えた青少年を対象に、再チャレンジができるよう日常生活支援（学習支援含む）や将来形成展望につながる個別相談などを行った。吉祥寺北町の「ふれあいまつもと」を拠点に市内公共施設で週2回実施した。 ・開所数92回、延来所者数211人
18	ハバロフスク市青少年交流事業 《総務費 ○ハバロフスク市青少年交流事業》 [児童青少年課]	予算 決算	2,470 1,679	武蔵野市・ハバロフスク市青少年相互交流協定書に基づき、自然交流使節団として、本市の中学生・高校生19人、引率者4人を7泊8日の日程でハバロフスク市に派遣した。同世代のハバロフスクの青少年との交流において、キャンプでの共同生活やホームステイなどを通じて、友好を深めるとともに、国際理解、国際的視野を広げることができた。
19	子どもを守る家関連推進事業 《総務費 ○子どもを守る家関連推進事業》 [児童青少年課]	予算 決算	1,496 1,276	子どもを守る家及び自転車防犯帯の協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高めるCAPプログラム（子どもへの暴力防止プログラム）を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1,935件、自転車防犯帯3,659件（平成28年12月現在）

20	地域子ども館事業 《民生費 ○地域子ども館事業》 [児童青少年課]	予算 決算	127,614 120,540	小学生が安全かつ健全に放課後などを過ごし、仲間づくりや異年齢交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場所・遊びを提供した。学童クラブとあそびえを統括する地域子ども館館長を配置した子ども協会委託のモデル事業を3校（桜野・大野田・本宿）で実施した。 ・延参加児童数 451,190人
21	学童クラブ事業 《民生費 ○学童クラブ事業》 [児童青少年課]	予算 決算	359,110 379,297	放課後に保護者の監護に欠ける市内在住の小学校低学年児童の健全育成を行った。4月から午後7時までの延長育成とおやつの直営化を開始した。入会児童数の増加に対応するため、一小、千川小および関前南小でクラブ室の整備を行い、定員を80人増やした。 ・15クラブ 定員1,003人 在籍数（年間平均）956人、※民間学童クラブ含む
22	児童館運営事業 《民生費 ○児童館の管理運営》 [児童青少年課]	予算 決算	16,373 14,780	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供および子育て支援を実施した。子育て家庭支援として乳幼児対象事業「ゆう・遊・グーの日」を復活させ、2歳児対象事業「さくらんぼぐみ」の定員・開催数を増やした。緊急待機児童対策の「ひまわり保育室」は引き続き実施した。 ・事業回数221回、参加者延7,229人 ・一般来館者延24,306人、総計延31,535人

(4) 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

23	私立幼稚園等助成事業 《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	454,149 421,229	私立幼稚園および私立幼稚園など園児保護者の負担を軽減することで、引き続き幼児教育の振興を図ることができた。また、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。また、私立幼稚園における研修の実施や研究活動を支援するため、私立幼稚園教職員研修費の補助を拡充し、幼児教育の充実化を図った。 ・私立幼稚園への補助 … 44,639,560円 ・保護者への補助 … 321,851,814円 ・私立幼稚園施設型給付費 … 48,130,820円 ・その他 … 6,607,099円
24	私立幼稚園預かり保育拡充試行事業 《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	8,000 8,000	3歳児の受入先を確保するため、在園児の預かり保育について、夏休みなどの長期休暇中を含め年間で概ね250日実施する幼稚園に対して、実施に要する経費を補助した。2園で試行的に実施し、延12,387人の利用があった。

(5) 次代を担う力をはぐくむ学校教育

25	学校施設整備基本計画（仮称）の策定 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	6,009 6,003	学識経験者3人、市立小中学校校長2人、庁内委員3人からなる策定委員会を5回開催し、既存施設の機能の検証および新たな教育課題に対応した今後の学校施設のあり方について検討を行い、学校施設整備基本計画中間のまとめを作成した。
26	小中一貫教育の検討 《教育費 ○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 決算	0 539	平成27年度に作成した「武蔵野市小中連携教育推進委員会報告書」をもとに、「むさしの教育シンポジウム」および「未来の学校を考える市民意見交換会」を開催した。また、教育部内の小中一貫教育調査研究ワーキングチームにおいて小中一貫教育の論点を整理した。

27	教育史続編編さん事業 《教育費 ○教育史編さん事業》 [教育企画課]	予算 決算	27,993 7,597	教育史続編の目次、構成案について整理し、一次原稿の作成を8割程度進めることができた。 深掘りするトピックス項目を選定し、取材や資料の再調査によって深掘りして執筆することにより、広く市民にも理解できる読み物となるよう近づけることができた。
28	非構造部材（特定天井）耐震化工事 《教育費 ○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	予算 決算	107,049 90,554	天井高6m超かつ面積200㎡以上の吊り天井である井之頭小学校、第一中学校、第三中学校の各体育館について耐震化工事を行った。
29	高等学校等修学支援事業 《教育費 ○高等学校等修学支援事業》 [教育支援課]	予算 決算	0 5,286	国や都の高校生などに対する支援が拡充されたため、奨学金制度を再編し、高等学校等修学支援事業を創設した。高校入学前には、学用品の購入など入学の準備に多額の費用がかかるため、就学援助の認定要件を満たしている方を対象に、進路決定後、一人当たり60,000円の支給を80人に対して行った。入学前に支給することにより、保護者負担の軽減を図った。
30	市民性を高める教育 《教育費 ○副読本・教師用教科書貸与》 [指導課]	予算 決算	734 431	子どもたちがよりよい地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するため、副読本「武蔵野市のいま・むかし」を、全ての市立小学校1年生に給与した。
31	教育相談事業 《教育費 ○教育相談事業》 [教育支援課]	予算 決算	90,619 87,555	教育支援センター、適応指導教室、帰国・外国人教育相談室における教育相談、学校派遣相談、適応指導、家庭訪問などを通じて、子どもの健全な成長発達を支援した。教育相談員およびスクールソーシャルワーカーを各1人増員し、支援の充実を図った。
32	体力向上・健康づくりの取組の充実 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	1,575 1,498	児童の体力づくりや運動習慣の定着を図るとともに、学級担任への授業支援を行うため、体育を専門とする学習指導員を2人配置した。 ・市立小学校6校（第一小学校・第三小学校・第五小学校・境南小学校・関前南小学校・桜野小学校） 合計599時間（1学年間105時間を目安）
33	少人数指導及び学習支援教室等の推進 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	31,995 28,125	確かな学力の定着・向上のため、学級内および学級の枠を越えた弾力的学級編成による少人数指導、小1プロブレムなどへの対応を行い、個に応じた指導の充実を図った。また、学習につまずきのある児童・生徒支援のため、放課後などに学習支援教室を実施した。きめ細かな指導により、一人ひとりの学力を高めることができた。
34	小学校外国語指導助手の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	10,885 10,881	小学校外国語活動の円滑な実施のため、小学校外国語指導助手（ALT）を4人配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで指導を行った。外国語に対する興味や関心を高めるとともに、積極的にコミュニケーションをとる児童が増えた。 ・市立小学校全12校 5・6年生 合計3,379時間（1学年年間35時間を目安。教材準備などを含む。）
35	小学校高学年における理科指導員の配置 《教育費 ○児童生徒指導》 [指導課]	予算 決算	12,054 11,372	理科の専門性の高い指導員を配置し、学級担任とのチーム・ティーチングで質の高い授業を行った。観察、実験を通して児童の理科への関心を高めることができた。 ・市立小学校全12校 5・6年生 合計3,764.5時間（1学年年間70時間を目安）

36	小・中学校 ICT 機器の拡充 《教育費 ○情報教育指導》 [指導課]	予算 決算	49,669 46,471	小・中学校の普通教室、少人数教室、特別支援学級（固定学級）および中学校の一部の特別教室に電子黒板機能付プロジェクタ、書画カメラなどのICT機器を導入した。小・中学校の各学級にICT機器が常設された環境が整ったことにより、学校でのICT機器の活用率が向上した。 ・導入内容 電子黒板機能付プロジェクタ、書画カメラ、ICTカート 各217台（小学校126台、中学校91台）
37	セカンドスクール・プレセカンドスクール 《教育費 ○セカンドスクール》 [指導課]	予算 決算	140,984 131,419	市立小学校5年生、中学校1年生において、農山漁村などに長期に滞在し、体験学習を行うセカンドスクールを実施した。また、小学校4年生において、プレセカンドスクールを実施した。子どもたちの豊かな情操や感性、生きる力、課題解決への意欲や態度を養うことができた。
38	吹奏楽クラブ楽器購入・修繕 《教育費 ○特色ある教育活動の奨励事業》 [指導課]	予算 決算	7,944 7,700	子どもたちの文化芸術活動への取組を奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう、市立小中学校の吹奏楽クラブや吹奏楽部などがある学校15校に対し、活動に必要な楽器の購入・修理を行った。活発な音楽活動を支援し、音楽への興味関心を高め、活動の幅を広げることができた。 ・吹奏楽クラブによる全国大会出場校 2校
39	教育推進室の運営 《教育費 ○教育推進室の運営》 [指導課]	予算 決算	16,047 15,036	学校を中心とした児童生徒への教育活動に対する支援を一層推進するために、「相談・支援」をはじめ、教育推進室がもつ5つの機能を推進してきた。年5回教育推進室だよりを発行し、さまざまな教育情報を発信するほか、研究指定校の研究紀要を市HPで紹介するなどの取組も行った。またネットワーク構築では、地域コーディネーターが中学生の職場体験受入事業所の開発を連携を取りながら推し進めるなどの活動を行った。
40	就学援助費の前倒し支給 《教育費 ○教育振興事業》 [教育支援課]	予算 決算	17,900 18,789	就学援助費の支給費目の一つである「新入学児童生徒学用品費（入学準備金）」について、入学前に支給することにより、保護者負担の軽減を図った。 平成28年度は中学入学予定者79人に行った。小学校入学者への入学前支給は、平成29年度に行う。
41	特別支援教育の推進 《教育費 ○特別支援教育推進》 [教育支援課]	予算 決算	39,245 35,236	学習や行動に困難を示す児童を対象に、小学校10校で個別支援教室での指導を実施した。各小中学校に専門家スタッフを計119回派遣、サポートスタッフ登録者24人を延514回派遣、ティーチングアシスタント登録者86人を延1,847回派遣し、支援の充実を図った。
42	特別支援学級の運営 《教育費 ○知的障害学級運営、難聴・言語障害学級運営、肢体不自由学級運営、院内病弱学級運営、情緒障害学級運営》 [教育支援課]	予算 決算	170,677 147,108	知的障害、難聴・言語障害、肢体不自由、院内病弱、情緒障害などの障害種別ごとに9校13学級の特別支援学級を運営した。平成29年度からの開設に向けて、第三小学校の知的障害学級と全小学校の特別支援教室の改修工事を行った。地域の中で児童の成長を支える環境の充実を図った。

Ⅲ 文化・市民生活

(1) 地域社会と市民活動の活性化

1	コミュニティ未来塾むさしの 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	400 400	「これからの地域コミュニティ検討委員会」の提言を受け、地域において、さまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるためのスキルをつける「学び」の場について、市民と職員が協働して考えるプロセスを踏み、市民と行政がともに学ぶ連続講座「地域をつなぐコーディネーター養成講座」（受講生40人。全4回）を開催した。
2	コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	364,226 318,655	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者である16のコミュニティ協議会に委託し、市民によるコミュニティづくりが活発に行われた。また、館の維持管理を行い、コミュニティづくりのための安全で快適な空間を確保した。
3	バリアフリー化の促進 《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	68,360 64,624	コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、誰もが利用しやすい施設とするため、緑町コミュニティセンターおよび関前コミュニティセンターにエレベーターを設置した。
4	市民活動促進基本計画の見直し（市民活動推進委員会の運営） 《総務費 ○市民活動促進》 [市民活動推進課]	予算 決算	869 695	武蔵野市市民活動促進基本計画策定（平成24年）以降の市民活動を取り巻く状況の変化を踏まえ、計画後期に向けた本市にふさわしい市民活動促進・支援のあり方の方向性を示す目的で、市民活動推進委員会にて検討し、平成29年3月に「武蔵野市市民活動促進基本計画改定計画」を策定した。

(2) 互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

5	平和啓発事業 《総務費 ○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	3,746 2,484	非核都市宣言平和事業実行委員会と協力し、夏季平和事業や平和の日イベントで、パネル展や講演会などを開催し、市民の平和意識向上を図った。また、本市がこれまでに取り組んできたさまざまな平和施策や武蔵野の空襲の歴史を後世へ継承するため、「武蔵野から伝える戦争体験記録集」などを平和啓発事業などで配布を行った。
6	男女共同参画施策事業 《総務費 ○男女共同参画施策事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	6,286 4,780	第三次男女共同参画計画に基づき、市の男女平等の推進を図るための基本的な理念、目標とする社会や基本的方向性を定めた、武蔵野市男女平等の推進に関する条例を制定した。 男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画フォーラムを実施するとともに、男女共同参画情報誌「まなこ」を3回発行し、意識啓発に努めた。また、男女共同参画登録団体が行う公開講座に補助を行った（2団体）。 ・男女共同参画フォーラム 10講座、参加者延515人、託児11人、パネル展示

7	むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営 《総務費 ○むさしのヒューマン・ネットワークセンターの管理運営》 [市民活動推進課]	予算	26,019	むさしのヒューマン・ネットワークセンターを市民会館1階へ移転し、武蔵野市立男女共同参画推進センターへと改称した。移転後は、相談、調査・研究機能を拡充した。第三次男女共同参画計画の基本目標に基づき、託児付の各種講座を開催するとともに、センター便り「そよ風」の年3回の発行など情報収集・発信を行い、「自分らしい生き方ができるまちづくり」を目指し、意識啓発に努めた。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）に合わせてDV防止パネル展示を市役所など3カ所で開催した。 ・講座実績：17企画22講座、参加者延717人（託児93人）
		決算	24,814	

(3) 市民文化の醸成

8	ホストタウン構想の推進 《総務費 ○ホストタウン構想の推進》 [交流事業課]	予算	6,600	ホストタウンを市民に啓発するため、市内百貨店での物産展の開催、各種イベントでのパネル展を実施した。また啓発のためのキャラクターを設定し、キャラクターを活用した広報展開を実施した。
		決算	6,349	
9	文化振興基本方針（仮称）策定に向けた調査研究 《総務費 ○文化振興基本方針の策定》 [市民活動推進課]	予算	3,120	本市における文化施策を体系化し、施設整備計画を含めた文化政策の方向性を示すことを目的として、文化振興基本方針（仮称）を策定する。平成28年度はその基礎調査として、職員ワーキングチームによる研究および市民アンケート（調査対象：18歳以上の市民2,000人。回収率37.9%）を実施した。
		決算	2,884	
10	市民文化会館改修工事 《総務費 ○市民文化会館の管理運営》 [市民活動推進課]	予算	3,307,768	平成27年12月の工事請負契約締結に続き、平成28年4月より、現場工事を開始。建築・電気設備・機械設備・舞台機構・舞台照明・舞台音響の各改修工事、パイプオルガンの耐震工事およびオーバホールなどを行い、約1年の工事期間を経て、平成29年3月15日に竣工した（リニューアルオープンは平成29年4月20日）。
		決算	3,306,480	
11	観光振興事業 《商工費 ○観光振興事業》 [生活経済課]	予算	68,558	一般社団法人武蔵野市観光機構を中心に、以下の取組みを実施し、にぎわいの促進を図った。 ・観光機構理事会、社員総会、各委員会の運営 ・観光情報の集積と発信 ・フィルムコミッション事業 ・吉祥寺ウェルカムキャンペーン、三駅イルミネーション、武蔵境ジャズセッション、中央通り桜並木ライトアップへの補助 ・吉祥寺まち案内所の運営
		決算	68,558	
12	観光推進計画の策定 《商工費 ○観光振興事業》 [生活経済課]	予算	7,500	現行の観光推進計画策定から10年を経過することから、観光推進計画策定委員会を設置し、「第二期武蔵野市観光推進計画」を策定した。これまでの観光施策の効果検証を行うとともに、急増する外国人観光客の受入体制整備と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の観光のあり方なども視野に入れ、本市の観光を取り巻く課題の整理を図った。
		決算	7,340	
13	中島飛行機武蔵製作所関連資料調査 《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算	2,290	昨年に引き続き、武蔵野ふるさと歴史館の調査研究活動として、米国国立公文書館に保存されている中島飛行機武蔵製作所関連資料の調査を行い、写真資料48枚、映像資料（DVD）4枚を含む約2,000枚の資料を収集した。
		決算	2,290	

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

14	旧桜堤小学校校舎等解体工事 《教育費 ○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	予算 決算	133,892 90,261	解体工事契約を締結し、校舎棟、体育館の解体撤去にさきがけ、解体準備工事、プールの撤去工事を行った。また、校舎などの解体にあたり、「旧桜堤小学校校舎お別れ内覧会」を開催し、卒業生など357人が参加した。
15	むさしのサイエンスフェスタ 《教育費 ○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,042 1,815	総合体育館を会場に市立小・中学校教員や地域ボランティア、地元の大学や企業などの協力を得て科学実験ブースを設置し、広く小・中学生に科学の不思議さ、面白さを体験する機会を提供し、学ぶ意欲の向上を図った。 地域と学校教育が連携しながら身近な科学実験を体験できるイベントとして定着してきており、来場者は1,918人と大盛況であった。
16	文化財保護普及事業 《教育費 ○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	19,094 8,501	文化財の保存と活用を目的とし、文化財保護委員会議の開催、民俗資料の調査収集・展示、埋蔵文化財の発掘調査、分館資料室への埋蔵文化財・民俗資料の移管などを行った。また、古文書解読講座、むさしのばやしちびっこ教室、むさしの発見隊などの講座を運営した。平成26年12月より武蔵野ふるさと歴史館が本事業を所管している。
17	武蔵野ふるさと歴史館の管理・運営 《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理・運営》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	68,456 56,794	管理運営基本方針に基づき館運営を行い、常設展示・企画展示を公開したほか、講座などを実施した。企画展「戦争と武蔵野II」は8月12日のNHK首都圏ニュースに取り上げられ、多数の来館者を得た。公文書選別マニュアルを作成し、市職員への研修を実施し、公文書の移管・廃棄に関するルールの徹底を行った。これまで社会科の教材に基づく学校連携事業であったが、初めて国語科教材による見学を行った。 ・総来館者数：23,579人 92.1人/日（開館日数256日） ・会議室利用：43回（うち有料5回 免除使用38回） ・団体見学・解説希望：38回 ・学校連携・見学：国語科教材に基づく見学 1校 52人（小学校3年生）/社会科教材に基づく見学 10校 806人（小学校3年生）
18	土曜学校事業 《教育費 ○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	2,207 1,692	学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場として、小・中学生を対象に、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とした15種類の講座を実施した（スポーツプログラム・武蔵野プレイス実施分を含む）。定員を超える応募が寄せられた講座もあった。
19	子ども文化・スポーツ体験活動事業 《総務費 ○青少年活動育成事業》《教育費 ○子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業》 [児童青少年課・生涯学習スポーツ課]	予算 決算	4,588 3,426	子どもたちが文化活動やスポーツ、野外活動を通して新たな発見や驚きを肌で感じることで豊かな心や感性を育み、心身ともに健康な体をつくるため、基金を活用して体験活動を実施した。 ・学級・講座事業：親子 de サイエンス 参加者388人 ・文化財活用講座：井の頭自然文化園動物観察教室 雨天中止、むさしの発見隊 参加者56人、まゆだまつくり 参加者60人 ・子ども文化・スポーツ・体験活動団体補助金：子どもスポーツ団体支援事業費補助金 交付13団体 ・次世代担い手育成キャンプ：参加者8人

20	吉祥寺図書館リニューアル計画の作成 《教育費 ○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	2,000 1,998	平成27年度に方針を決定した「吉祥寺図書館の在り方について」において示された基本理念の実現と、吉祥寺の地域特性・多様なニーズに対応する諸提案を具体化し、利用者サービスの向上を図るとともに本をきっかけとした新たなつながりづくりを目指すため、吉祥寺図書館リニューアル計画を策定した。
21	吉祥寺図書館リニューアルの推進 《教育費 ○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	0 16,200	平成28年度に策定した吉祥寺図書館リニューアル計画や、来館者アンケート調査結果などを踏まえ、詳細な改修案作成として実施設計を行った。
22	図書館資料収集・保存 《教育費 ○図書館資料収集・保存事業》 [図書館]	予算 決算	134,873 130,609	市立図書館の蔵書の増加により、図書資料の充実が図られた。 【蔵書数】 平成28年3月末 880,970冊 平成29年3月末 918,718冊 【増減数】 中央図書館 : 図書 20,910冊、CD 239点、DVD 260点 吉祥寺図書館 : 図書 6,614冊、CD 93点 武蔵野プレイス : 図書 10,224冊
23	児童を対象とした図書サービス 《教育費 ○読書指導事業 児童サービス事業》 [図書館]	予算 決算	11,862 10,722	「としょかんこどもまつり」、「どっきんどようび」、「むさしのブックスタート」、「読書の動機づけ指導」、「子ども文芸賞」などの事業を引き続き実施し、保護者や子どもたちに対する読書推進活動を行った。みどりのこども館、障害者福祉センター内のさくらっこクラブでの出張おはなし会と図書の貸出サービスも引き続き実施した。また、学校連携事業として図書資料の貸出を行っているが、年々冊数が増加し、平成28年度は7,061冊の貸出があった。
24	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営 《教育費 ○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	569,956 545,641	「図書館」をはじめとした「生涯学習支援」、「市民活動支援」、「青少年活動支援」の4つの機能を併せ持つ活動支援型の複合施設として管理運営および各種事業を行った。 図書館機能と青少年活動支援機能の連携事業や開館5周年のプレイスフェスタなど、複合機能施設としての特徴を生かした館内機能連携事業に取り組んだ。 ・平成28年度年間来館者数 約195万人
25	東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業 《教育費 ○東京オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	18,596 13,729	庁内に実施本部を設置し、「東京オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けた武蔵野市の取組み方針」に基づく行動計画を策定した。 Sports for All 事業として、市民がオリンピック競技およびパラリンピック競技の体験や体感をする機会を提供した。 市立小学校に向けたタグラグビー導入支援などを実施し、子どもたちの体力向上、健康増進を促進した。 日本シッティングバレーボール選手権大会を市内で開催するなど、障害者スポーツの振興を図った。 ・Sports for All 事業 : 7回、延参加者数2,589人 ・タグラグビー参加学校数 : 7校
26	総合体育館メインアリーナ・サブアリーナ天井等改修設計 《教育費 ○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 決算	24,510 20,826	利用者の利便性向上と安全・安心のため、総合体育館メインアリーナ・サブアリーナの天井、1、2階トイレの洋便器化などの改修工事に向けた実施設計を行った（改修期間：平成29年3月～9月）。

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

27	勤労者互助会補助 《労働費 ○勤労者互助会の運営補助》 [生活経済課]	予算 決算	20,286 20,286	市内の中小企業の事業主および従業員を対象に、福利厚生事業などを行う勤労者互助会へ補助金を交付した。勤労者互助会の主な事業内容は、福利厚生事業、共済金給付事業、退職金共済掛金補助事業、健康維持増進に係る事業などである。
28	認定農業者経営改善支援補助事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	2,500 4,564	認定農業者の経営改善に要する事業費の一部を補助し、経営改善計画達成の支援を行った。補助制度を利用した農業の機械化などが行われ、作業効率の向上が図られた。 ・14件、事業費12,444,115円、補助金4,564,000円
29	こうのとりのベジタブル事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	1,805 1,771	新生児が誕生した家庭に市内農産物の引換券(200円券10枚)を贈り、地産地消と食育の推進を図った。利用率の向上により、市内農産物を求める若い世代などのリピーターが増えた。 ・配布枚数 13,080枚(1,308人)、利用枚数8,625枚、利用率66%(3年度有効) ・利用枚数内訳: J A4,327枚、アンテナショップ3,100枚、直売所1,198枚 計8,625枚×200円=1,725,000円、引換券印刷46,450円
30	登録農地育成事業 《農業費 ○農業振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	2,000 1,126	市と農地の保存協定を結んだ農家へ、農業近代化のための施設整備や農機具購入費用の一部の補助を行った。保存年限は10年間で、補助回数は2回。これにより農地の保全が図られた。 ・4件、事業費5,239,788円、補助金1,126,000円
31	市民農園維持管理事業 《農業費 ○市民農園の管理運営》 [生活経済課]	予算 決算	12,878 12,103	園芸を通じて土に親しむとともに市民相互の交流と農地の保全のため、市民農園の維持管理を行った。 ・平成28年度末現在利用状況、市民農園9カ所743区画
32	創業支援 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	36,855 34,218	市内で創業を希望する方を支援する創業支援施設を4カ所開設した。 平成26年10月に開設した支援窓口(むさしの創業支援コーナー)、創業希望者への情報提供、相談受付などを行った。また、商工会議所で実施する創業塾に対し補助を行った。 ・むさしの創業支援コーナー: 相談44人、うち創業16人 ・商工会議所創業塾: 参加17人、うち創業1人 (当初予算額には繰越明許費20,000千円を含む)
33	Musashinoごちそうフェスタ 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,275 4,275	市民・来街者の方に本市の飲食や食品店での買い物を通して地元の“食”を知ってもらうためのキャンペーンを実施。「飲食・食品店ガイドブック」および「食べ歩きマップ」を作成・配布、「物産・逸品市」11月23日(水・祝)を実施した(主催:武蔵野商工会議所)。
34	新・元気を出せ商店街事業 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	49,149 39,657	商店街支援事業として、東京都と連携した新・元気を出せ商店街事業を実施し、商店会の活性化を図った。 ・イベント事業 21件 39,161,000円 ・活性化事業 1件 496,000円

35	商店会組織力強化のための企画提案型補助金 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	6,000 4,613	市内商店会の振興を図り、もって地域商業の活性化に寄与することを目的として、商店会からの企画提案に基づき、団体の組織力を強化するための方策を支援する事業を行う商店会に対し、事業経費の一部を補助した。商店会の自主的な発案を促し、「新・元気を出せ商店街事業」の対象とならない小規模な事業および実験的な事業、または複数の商店会の共同事業の実施手段として活用された。実施件数：6事業
36	武蔵境活性化委員会補助事業（商工会議所補助事業） 《商工費 ○商工振興事業》 [生活経済課]	予算 決算	3,040 3,040	「ほっとタウン武蔵境」をキーワードに活性化委員会により計画された事業のうち、ホームページや紙媒体広報物の作成など情報発信にかかる経費および委員会運営費の補助を行った。委員会の活動は、武蔵境地区の活性化事業として年間を通じ、地元商店会・地元住民だけでなく、学生をはじめとした大学、病院、金融機関、生産農家など幅広い参加者を集めている。
37	路線商業活性化総合支援事業 《商工費 ○路線商業活性化総合支援事業》 [生活経済課]	予算 決算	7,600 7,600	路線商店街において、複数の商店会が合同で実施するスタンプ事業の支援を展開し、「にぎわい」、「ふれあい」の創出や商品の販売促進を通して、活力ある商店街づくりを支援した。スタンプ事業は中央地区の「むちゅースタンプ」、武蔵境地区の「ファミリースタンプ」として地域住民に定着し、各地区の商業振興に不可欠な存在となっている。
38	中小規模事業者への補助事業 《商工費 ○利子補給等事業》 [生活経済課]	予算 決算	89,097 50,022	市内の中小規模事業者やこれから創業する者に対し、融資のあっせん、利子および信用保証料の一部補助を行った。 ・小規模企業者等事業資金融資利子補給 1,568件 29,732,106円 ・小規模企業者等事業資金融資信用保証料補助 151件 11,628,828円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 201件 4,351,174円

(6) 都市・国際交流の推進

39	友好都市アンテナショップ運営事業 《商工費 ○友好都市アンテナショップ運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	4,647 4,723	友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信などのために設置したアンテナショップを拠点に、経済交流、友好親善および地元商店街の活性化を図った。友好都市の新鮮な産品を扱う店として固定客を獲得し、友好都市のPRおよび地元商店街の振興に寄与している。
40	アメリカ・ラボック市との相互交流事業 《総務費 ○アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	5,463 4,029	アメリカ合衆国ラボック市の中学生16人・引率者4人が来訪し、市役所表敬訪問、都内見学、第五中学校での交流会、市内見学、亜細亜大学訪問交流やホームステイを行い交流を図るとともに本市の生徒にとっても国際理解を深める機会が得られた。また、交流30周年記念事業として、特別交流団7人が来訪し、市役所表敬訪問や30周年記念式典を実施した。 ・期間：6月7日～6月13日（中学生）、6月8日～6月11日（大人）
41	中国との相互交流事業 《総務費 ○中国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	2,618 1,333	「青年の翼親善使節団」として中高生12人、引率者3人を中国に派遣した。期間中、月壇中学訪問や故宮博物館、万里の長城などの北京市内などの見学やホームステイなどを通じ現地の青少年との交流を図ることができた。 ・期間：7月27日～8月3日

42	韓国との相互交流事業 《総務費 ○韓国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	3,512 2,114	忠州市へ中高生12人、引率者3人を派遣した。期間中、韓国文化体験のほか、ホームステイを2泊実施するなど現地の青少年との交流が図られた。 ・期間：8月4日～8月8日 ソウル特別市江東区から中高大生12人、引率者3人が来訪し、都内見学、ホームステイなどを通じて交流を図ることができた。 ・期間：8月25日～8月29日
43	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業 《総務費 ○ルーマニア・ブラショフ市との交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	9,208 8,341	ブラショフ市に設置されている日本武蔵野センターを拠点に、日本語教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。日本武蔵野センター運営にかかる指導および事務支援を現地にて実施した。
44	国際交流協会事業 《総務費 ○国際交流協会事業》 [交流事業課]	予算 決算	64,714 64,714	本市が直接実施していない、在住外国人に対する生活支援および市民レベルでの国際交流活動などの多文化共生の地域づくりを進める（公財）国際交流協会を支援するため、運営補助金を交付した。
45	友好都市交流事業 《総務費 ○友好都市交流事業》 [交流事業課]	予算 決算	4,490 3,542	国内友好都市間の交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を通じて、市民レベルでの交流促進を図った。遠野市、酒田市、南砺市への市民ツアーを行うとともに、安曇野市、南房総市からの市民団を受入れた。

(7) 災害への備えの拡充

46	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	1,911 832	旧耐震基準により建てられた（昭和56年5月31日以前に着工したもの。以下同じ。）木造住宅の所有者に対しアドバイザーを派遣し、簡易診断を実施した。
47	建築物耐震性相談事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	908 389	市内に存する建築物の所有者に対し、耐震性に関する無料相談窓口を開設した。 【相談件数21件】
48	耐震診断助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	8,100 8,401	住宅・マンションの所有者など（個人に限る）に対し、耐震診断にかかった費用の一部を助成した。 【旧耐震住宅・木造 60件】 【旧耐震住宅・非木造 1件】 【旧耐震マンション 1件（71戸）】 【新耐震住宅・木造 7件】
49	民間住宅耐震改修助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	33,000 28,732	住宅・マンションの所有者など（個人に限る）が、診断結果および補強計画に沿って耐震改修など（建替え・除却含む）を行った場合にかかった費用の一部を助成した。 【住宅・木造 30件】 【住宅・非木造 1件】 【マンション・設計 1件（16戸）】
50	安全・賑わいのまちづくり促進型耐震助成事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	3,500 0	旧耐震基準により建てられた、商業地域・近隣商業地域内にある民間の事業用建築物の耐震化（診断・設計・改修など）にかかった費用の一部を助成する制度であるが、実績は無かった。

51	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 1,167,794 決算 602,045	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化に要した費用の一部を助成した。 【診断 8件】 【設計 2件】 【改修 8件】
52	消防団第4分団詰所の拡張 《消防費 ○消防施設維持管理》 [防災課]	予算 64,500 決算 60,960	消防団第4分団詰所の用地を拡張し、新しく詰所を整備するために基本設計などを行った。
53	消火栓維持工事 《消防費 ○防火水槽・消火栓維持管理事業》 [防災課]	予算 8,494 決算 8,495	老朽化や破損した消火栓を修理し、消防水利の充実を図った。
54	災害用トイレの整備 《消防費 ○防災施設整備事業》 [防災課]	予算 33,452 決算 32,415	避難所の機能および衛生環境の充実を図るため、桜野小学校、第六中学校の各校に災害用トイレ10基（一般用8基、だれでもトイレ2基）を設置した。これにより、市内全市立小・中学校への設置が完了した。
55	防災ハンドブックの改定 《消防費 ○防災啓発事業》 [防災課]	予算 4,320 決算 4,147	平成25年度作成の防災ハンドブックに避難行動支援体制、災害時医療救護体制などについて追記し、作成した。

(8) 多様な危機への対応の強化

56	生活安全対策事業 《総務費 ○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 118,902 決算 116,032	各種パトロール隊との連携により吉祥寺地域の24時間の防犯パトロール体制の整備を行い、周辺住民の不安を解消するとともに、市内の治安向上と犯罪の未然防止を図った。 <各種パトロール隊の活動時間帯> ・ホワイトイーグル：6人、月～土午前7時～午後7時 ・ブルーキャップ：11人、平日午後1時～11時（土日祝日午後4時～10時） ・吉祥寺ミッドナイトパトロール隊：2人、平日午後11時～午前7時（土日祝日午後10時～午前7時） ・市民安全パトロール隊：67人、登下校時を中心に随時
----	--	--------------------------	---

57	消費生活センターの管理運営 《商工費 ○消費生活センターの運営事業》 [生活経済課]	予算 決算	15,973 18,687	消費生活センターの運営、管理のほか、各種講座や消費者被害未然防止のための広報・周知活動を行い、消費生活の向上を図った。 ・消費生活相談：1,065件 ・消費生活講座：8回、うち1回見学会、受講者延339人 ・消費者スクール：講座10回、受講者20人 ・夏休み親子教室：2回、うち1回見学会、受講者延21組42人 ・消費生活展：9月30日～10月1日、武蔵野プレイス ・消費者団体への助成：1回 ・悪質商法被害防止街頭キャンペーン：3月24日、コピス吉祥寺ふれあいデッキこもれび ・消費者被害未然防止のための出前講座：10回、受講者延178人 ・むさしのFMによる放送：毎日2回 ・リーフレットの作成と全戸配布：4種類、計101,400枚
----	--	----------	------------------	--

IV 緑・環境

(1) 市民の自発的・主体的な行動を促す支援

1	緑の保全サポート制度 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	1,500 637	緑の保全サポート制度の担い手となる市民に対し、刈り込みの基本的知識や技術を習得する講座および実習を実施した。テストケースとなる民有地の生垣を募集し、造園業者からの専門的な指導・監督の下、市民による刈り込みをモデル事業として継続実施した。平成28年度は、講座を1回、実習を3回実施した。
2	緑ボランティア団体事業助成 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	3,969 3,134	市立公園などを拠点として緑の保全、緑化推進および公園などの維持に関等する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経費の一部を助成し、団体の活動の発展を促すとともに、団体間の横の繋がり広がり図られるよう協議会を開催した。 【登録団体】 緑ボランティア25団体
3	むさしの環境フェスタ 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	2,719 2,509	境南ふれあい広場公園と武蔵野プレイス内の一部を利用して、広く環境について気付き・学ぶことのできるイベントとして実施した。「市民団体や事業者等の出展者全体が連携して啓発を行っていく」という考えのもと、環境に関する展示や体験ワークショップなどを実施した。
4	環境啓発施設の整備検討 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	12,444 2,178	市民意識調査と施設整備の周知を目的とした、無作為抽出ワークショップおよび周知イベントを実施した。 公募市民・環境市民団体・事業者・学識経験者などによる検討市民会議を設置し、これまでの検討経過など、必要な情報の共有を行った。 施設改修工事に係る概略設計については、建築基本改修（外壁・防水・内装）、設備改修（電気・空調・給排水・EV）の概略設計と耐震性の確認を行った。
5	水の学校関連事業 《下水道事業会計 下水道費 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	2,414 1,640	水循環・水環境の保全などに関する連続講座6回およびオープン講座&イベントを実施（環境部、水道部などと連携、サポーター企画2回あり） 参加者（サポーター含む）：連続講座延190人、関連イベント・公開講座延647人（環境フェスタ除く）、環境フェスタ下水道課ブース200人以上など。

(2) 環境負荷低減施策の推進

6	エネルギー需要側施設における設備機器最適化検討 《総務費 ○庁舎の維持管理》 [管財課・環境政策課]	予算 決算	9,936 9,936	新武蔵野クリーンセンターから供給を受けるエネルギー（蒸気、電気）の需要の最適化（高効率化）を目指し、本庁舎の設備改修案を複数作成し、費用対効果（CO ₂ 排出量などを含む）を検討した。 検討に当たっては、学識・設計・庁舎管理などの専門家を含む本庁舎設備改修工事基本計画検討会議を設置し、全体会と分科会を各5回ずつ開催し、報告書を作成した。
7	公共施設における地中熱活用システムの試験的導入 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	7,000 6,966	未利用エネルギー活用・環境啓発のため、むさしの自然観察園に、地下水熱・温度差エネルギー活用ヒートポンプと、冷・温熱を触って体感することができる輻射式冷温水パネルヒーターを設置した。
8	効率的なエネルギー活用推進助成事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	14,210 5,757	住宅用のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）・太陽エネルギー利用設備・高効率給湯設備の設置に対する助成を実施し、家庭部門のエネルギーの見える化・二酸化炭素排出量の削減を図った。 【助成対象設備及び助成件数】 HEMS：40件 太陽光発電システム：26件 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム：20件
9	太陽光発電システム設置事業 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	11,500 10,251	再生可能エネルギーの普及や環境教育への活用のため、中央図書館に太陽光発電システムを設置した（10kW）。

(3) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

10	公園等建設事業 （千川上水整備事業を除く） 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	131,704 138,637	魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、1公園の新設、1公園の改修整備を行った。また、効果的、効率的な公園緑地のリニューアルを行うための基礎資料として、公園・緑地カルテの更新を行った。 【新設公園】 武蔵境ぼっぼ公園、206㎡（（仮称）境南町四丁目高架下公園） 【公園緑地整備】 野田南公園、426㎡
11	第5期緑化・環境市民委員会の設置 《土木費 ○一般管理経費》 [緑のまち推進課]	予算 決算	3,330 2,771	緑の基本計画の改定に向け、市民目線からの緑化施策などの提案を行った。 平成28年度は民有地の緑と緑の質の向上などについて検討した。また平成27年度と平成28年度の2カ年の検討を合わせ、提言書として取りまとめた。 市民委員会を5回、ワークショップを1回開催した。
12	千川上水整備事業 《土木費 ○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	35,220 27,268	身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出することで緑と水のネットワーク形成を推進する。 平成28年度は、次年度整備予定区間の詳細設計と北裏橋～吉祥寺橋まで190mの環境整備を行った。 【内容】 千川上水整備設計業務委託（平成29年度事業の詳細設計） 千川上水整備工事（樹木の剪定や老朽化した擬木柵、土留めなど公園施設の改修、供養塔の整備）

13	井の頭恩賜公園100周年 記念啓発事業 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	3,400 3,583	井の頭恩賜公園100周年に向け、100年実行委員会のメンバーとして、都をはじめとした関係者との連携により、記念啓発事業に向けた準備を行った。また、これまでの緑の歴史や経緯を振り返り、子どもたちに分かりやすい漫画を用いた冊子を作成した。
14	自然環境実態調査事業 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	11,930 12,258	緑被の現状や緑の実態、緑の総量を定量的・客観的に調査把握し、緑豊かな都市環境を推進していくため、今後検討していく緑の基本計画の基礎資料として、調査結果報告を取りまとめた。
15	未来へ育て！苗木すくすく大木計画 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	880 618	緑豊かな都市環境の創出を目指し、減少傾向にある民間の緑を育むことを目的とし、「一般配布」、「新築記念樹」など、配布方法および対象をさまざまに展開していくことによって相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 【配布実績】 配布樹種：ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、イロハモミジ、ヒメシャラ：新築記念樹74本（6月、9月、12月、3月）、一般配布53本（3月）
16	保存樹林等の指定 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	11,211 11,213	民有地の緑を守る一環として、保存樹林などの指定制度により、所有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木医などの派遣・倒木保険の加入を行った。 【保存樹林などの指定】 保存樹木総数878本、生垣総数137カ所・総延長4,021m、保存樹林総数4カ所・総面積7,773㎡ 【樹木診断】 14カ所
17	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備 《土木費 ○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	9,318 8,124	森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目しながら、自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高めるとともに、さまざまな主体と連携することで市域を超えた森林保護・育成などを推進した。 【内容】 ・二俣尾・武蔵野市民の森の森林整備等委託：「二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書」に定める協定区域7.02haのうち、森林整備区域4.09haの整備および利用啓発区域2.93haの活用。森の市民講座の実施5回、森林整備啓発事業（自然観察会）の実施5回、二俣尾自然体験館および管理棟の維持管理。 ・奥多摩・武蔵野の森の森林整備委託：「奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書」に定める協定区域のうち3.3haの保全整備。
18	生物多様性基本方針の策定 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	2,000 2,000	市内の水・緑などの自然環境や過去に実施してきた生物生息調査内容などを踏まえ、既成市街地における生物多様性を保全するための基本的な考え方を整理し、武蔵野市生物多様性基本方針を策定した。
19	仙川水辺環境整備事業 《土木費 ○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	22,259 19,498	「仙川リメイク」に基づき、自然護岸整備が終了した自然生態系復活ゾーンにおいて、既整備区間の維持管理、および下流域（親水ゾーン）の整備に向けた課題解決の検討を行った。 【内容】 仙川水辺環境整備業務委託 仙川緑地外2カ所維持管理委託（仙川緑地および整備済み河川の維持管理作業委託）

(4) 循環型社会システムづくりの推進

20	ごみ収集総合的検討事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	6,119 756	合理的なごみ収集体制の構築を目的として、ごみ収集の在り方等検討委員会を設置した。行政による収集だけでなく、集団回収・店頭回収なども含めたごみ収集事業全体を総合的に検討し、課題と共に今後の見直しの方向性を報告書にまとめた。
21	小規模事業者に対する事業系ごみの排出指導事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	7,992 7,992	事業系ごみを家庭ごみとして排出している事業者の指導強化を実施し、適正排出率の向上を図った。市内約4,800件の小規模事業者のうち、必要な事業者に対して訪問指導を行った。訪問指導件数は80件（年間）。適正排出率は44%（平成19年度）から86%（平成28年度調査終了時）に向上した。
22	レジ袋削減の推進 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,416 1,627	レジ袋削減を推進するために協定を結んでいる市内のスーパー4店舗で、環境にやさしい買い物についての店頭キャンペーンを実施した。また、市内のコンビニエンスストアでもキャンペーンを実施し、市内各商店街ではフラッグ、ポスター掲示を行うなど、全市的に取組みを行うことにより、市民の環境に対する意識の変化、ライフスタイルの変化を促した。
23	剪定枝葉資源化事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	13,241 12,345	一般廃棄物として焼却されている剪定枝葉の一部を堆肥化して有効活用するとともに、燃やすごみの減量を図った。 平成28年度 搬入量 228 t
24	集団回収事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	40,531 37,451	資源の有効活用、ごみの減量およびごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収事業に対する支援を行った。 191団体 回収量3,051 t
25	ごみ減量協働事業 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,591 1,538	桜まつり、青空市でのごみ排出指導、分別案内所などのごみ減量施策を市民団体と協働事業として実施することにより、市民への更なる啓発を行い、ごみ減量の推進を図った。
26	ごみ組成分析調査 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	2,205 2,160	家庭ごみの質的特徴を把握することでごみ減量化に向けた施策の基礎データを得ることを目的としている。今年度は、食品ロス対策の検討に向け、厨芥類について重点的に調査した。
27	3R環境講座 《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,907 1,141	新武蔵野クリーンセンターの稼働の周知とごみ減量資源化に向け、3R環境講座やクリーンセンターを会場にしたイベントを実施し、わかりやすい情報提供や啓発活動を行った。
28	塵芥処理事業(収集委託料) 《衛生費 ○塵芥処理事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,173,158 1,168,725	一般収集業務を円滑に実施した。特別収集については平成23年度に狭あい対象路線の委託化に続き、平成25年度にはふれあい訪問収集も委託化した。また、平成27年度には緊急対応業務の委託化を行い、以降一般収集は全て委託で行っている。

29	粗大ごみ収集受付システムの構築 《衛生費 ○塵芥処理事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	18,651 14,399	粗大ごみの収集受付について、専用コールセンターの開設により電話受付時間を延長し、24時間受付可能なインターネット受付では、一度の申請で収集受付まで完了することで、市民の利便性の向上を図った。平成29年2月に開始した。
30	クリーンセンター施設改修等工事 《衛生費 ○クリーンセンターの管理運営》 [クリーンセンター]	予算 決算	66,760 56,257	焼却施設・粗大ごみ処理施設などの新施設の稼働開始まで旧施設の安全・安定稼働のため、クリーンセンターボイラ法定検査整備および炉内定期整備などの工事の他、必要な整備を行った。
31	新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業 《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	4,379,472 5,127,392	10月に工場棟が完成した。11月より機械の試運転、12月よりごみを受け入れ、ごみ焼却施設の運転調整や性能確認を行うための試運転焼却を開始した。労務単価および資材単価の高騰に伴い、施設整備工事請負契約金額を増額した。事務所棟の閉鎖に伴い、12月に仮設事務所へ移転した。
32	新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備事業 《衛生費 ○新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業》 [クリーンセンター]	予算 決算	3,855 2,433	6月に第四期新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備協議会を設置し、環境啓発施設として検討しているエコプラザ（仮称）の在り方などを検討した。 ・協議会（公開）5回、作業部会（非公開）10回、意見交換会（非公開）2回
33	環境舗装事業 《土木費 ○環境舗装事業》 [道路課]	予算 決算	110,200 100,712	生活道路改修の際に、透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水の涵養を行った。また、道路浸透柵やL形の新設を行った。 透水性舗装：延長452.2m、面積2,045㎡ 道路浸透柵：31基

(5) 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

34	害虫等駆除対策事業・狂犬病予防事業 《衛生費 ○害虫等駆除対策事業、狂犬病予防事業》 [環境政策課]	予算 決算	4,619 3,426	害虫対策については、スズメバチなど駆除181件、カラスの巣の撤去6件、ネズミ侵入防止対策説明会など2回、ネズミ侵入防止対策支援事業6件を実施した。狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録330件、再交付23件、注射済票交付3,618件を行い、マナープレートの配付、動物愛護展や犬のしつけ方教室を実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。
35	PCB廃棄物の処理 《衛生費 ○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	30,759 4,407	強い毒性を持つPCB（ポリ塩化ビフェニル）の含まれる廃棄物について、国の処理体制が整備されたことに伴い、本市保管分の事前準備、運搬、処理を進めた。 低濃度PCBは本市保管分の処理は全て完了したが、高濃度PCBは処理施設の処理能力の問題から、持込保留の打診があり、一切処理できなかった。
36	公害対策・調査・処理 《衛生費 ○公害対策事業》 [環境政策課]	予算 決算	13,271 10,934	常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業所に対する指導、その他公害要因対象者への指導などを行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生の未然予防、市内環境の保全を図った。 ・苦情の受付件数471件（大気24件、騒音96件、振動20件、悪臭18件、その他313件）

37	放射線に関する対策 《衛生費 ○放射線対策事業》 [環境政策課]	予算	7,766	【子ども育成課、環境政策課、クリーンセンター、緑のまち推進課、教育企画課、指導課、教育支援課、工務課】空間放射線量測定、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査および落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。測定を確かかつ継続的に実施することで、安全・安心を図ることができた。また、それらを市民に情報提供することで、不安の解消を行うことができた。
		決算	5,922	

V 都市基盤

(1) 地域の特性に合ったまちづくりの推進

1	景観道路事業 《土木費 ○景観道路事業》 [道路課]	予算	26,310	景観整備路線事業計画に基づき、市道第129号線（補助幹線道路）の関係機関協議や道路プラン検討などを行った。 ・市道第129号線（補助幹線道路）関係機関協議および道路プラン検討 ・市道第151号線（七井橋通り）電線共同溝予備修正設計 ・市道第16号線（かたらいの道）電線共同溝予備設計 など
		決算	23,307	
2	景観まちづくりの展開 《土木費 ○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算	3,376	まちづくり委員会や説明会を通して、市民や専門家の意見を聴きながら、本市の景観まちづくりの具体的な方針を示し、さらなる魅力あるまちづくりを進めるための「武蔵野市景観ガイドライン」を策定した。
		決算	2,893	

(2) 都市基盤の更新

3	橋りょう長寿命化事業 《土木費 ○橋りょう新設改良事業》 [道路課]	予算	111,883	橋りょう長寿命化計画に基づき計画更新作業並びに定期点検を実施した。緊急措置が必要な箇所は発見されなかった。補修工事では橋りょうの部材などの更新を行い健全性の維持を図った。老朽化した大橋は架替を実施した。 橋りょう定期点検：9橋（千川橋 外8橋） 橋りょう補修工事：無名橋3 （主桁改修、床版改修、高欄改修など） 橋りょう架替工事：大橋
		決算	107,622	

(3) 利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

4	自転車走行空間ネットワーク計画の策定 《土木費 ○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算	5,400	歩行者・自転車・自動車が共存できるよう、自転車の走行環境整備といったハード面と、広域的な連携を含めた交通ルールやマナーの啓発、保険加入の推奨などソフト面の両面から、本市の実状に即した自転車走行環境づくりを推進するため、平成29年4月に「自転車走行環境づくり推進計画」を策定した。
		決算	2,181	
5	放置自転車対策業務 《土木費 ○自転車対策事業》 [交通対策課]	予算	206,885	放置自転車などの放置防止指導・撤去・保管および返還業務を行った。 ●放置自転車対策業務実績 ・駅前放置台数 118台（前年度比▲35台） ※1 ・撤去回数 692回（前年度比+35回） ※2 ・撤去台数 3,872台（前年度比▲1,013台） ・返還台数 2,254台（前年度比▲707台） ※1 平日の午前・午後における、市内3駅（吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅）周辺の自転車等停留実態を把握するため毎年実施している調査 ※2 撤去回数については、原付は除く 上記数字は、午前10時における自転車放置台数
		決算	206,686	

6	ムーバス運行事業	予算	92,090	市内にあるバス交通空白・不便地域の解消を図るため、ムーバスを運行した。 ●ムーバス利用実績 年間乗客数／1日平均乗客数 総合計 2,655,492人／7275.3人 吉祥寺東循環 385,445人／1056.0人 吉祥寺北西循環 628,202人／1721.1人 境南東循環 197,187人／540.2人 境南西循環 244,213人／669.1人 三鷹駅北西循環 276,206人／756.7人 境西循環 268,274人／735.0人 境・東小金井線 201,343人／551.6人 三鷹・吉祥寺循環 312,137人／855.2人 境・三鷹循環 142,485人／390.4人 ●ムーパーク利用実績 収容台数：40台 利用台数：16,486台 1日平均：45.2台（土日休1日平均：68.1台）
		決算	72,380	
《土木費 ○ムーバス運行事業》 [交通対策課]				

(4) 道路ネットワークの整備

7	道路新設改良事業	予算	226,283	市道第191号線ほか経年劣化した主要道路などを改修整備した。 施工延長：1,406.7m 舗装面積：9,220㎡
	《土木費 ○道路新設改良事業》 [道路課]	決算	224,784	
8	区画道路整備事業	予算	245,560	事業化済みの区画道路の道路拡幅整備、土地購入などを行った。 ・道路整備 市道第79号線（約120m）、89号線（約80m）、190号線（約60m）など ・土地購入 市道第79号線（約175㎡）、299号線（約19㎡）など
	《土木費 ○区画道路整備事業》 [道路課]	決算	433,311	
9	狭あい道路拡幅整備事業	予算	72,358	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備を行った。 ・整備延長 約1,932m、整備面積 約363㎡ ・狭あい整備率 約30%（平成29年3月31日現在）
	《土木費 ○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路課]	決算	59,738	
10	都市計画道路3・4・27号線事業	予算	16,655	JR中央本線（三鷹駅～立川駅間）他連続立体交差事業により、高架化が完了し、南北一体化のまちづくりに向け、用地取得を進めている。 ・用地買収率 約70%（665㎡／951㎡）
	《土木費 ○都市計画道路3・4・27号線事業》 [道路課]	決算	0	
11	都市計画道路7・6・1号線（御殿山通り）事業	予算	99,450	玉川上水沿いの三鷹橋～むらさき橋間について、土地購入などを行った。 ・土地購入（約57㎡）
	《土木費 ○都市計画道路7・6・1号線事業》 [道路課]	決算	98,642	

(5) 下水道の再整備

12	下水道事業公営企業会計 移行業務 《下水道事業会計 下水道 費 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	14,430 4,975	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、平成32年度に下水道事業を公営企業会計に移行する。今年度は基本方針・基本計画・固定資産評価マニュアルを作成した。
13	臭気抑制対策助成事業 《下水道事業会計 下水道 費 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	3,000 750	悪臭の原因となる地下排水槽（ビルピット）の改修改善に係る費用の一部を助成し、臭気の軽減を図った。 ・助成件数 1件
14	雨水浸透施設等助成事業 《下水道事業会計 下水道 費 ○一般管理経費》 [下水道課]	予算 決算	20,600 37,280	住宅などに雨水浸透施設などを設置する方に対して助成金を交付し、雨水浸透施設などの設置推進を通じ治水、利水、水循環の推進を図った。 ・助成件数 雨水浸透ます 97件（既設住宅 92件・新築住宅 5件） 雨水貯留タンク 14件
15	公共下水道管きょ現況調査・清掃委託 《下水道事業会計 下水道 費 ○下水道維持管理事業》 [下水道課]	予算 決算	50,000 46,333	道路陥没事故や管きょ閉塞による悪臭などを未然に防ぐため、下水道本管、取付管の損傷や土砂などの堆積物の調査および清掃を行った。 管きょ等清掃 4,480m 管きょ等調査 83,593m 伏せ越し清掃 8カ所
16	区部流入増補管きょ整備事業 《下水道事業会計 下水道 費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	276,292 42,239	本市の善福寺川排水区と区部の下水が流入している東京都の下水道管の慢性的な満管状態の解消のため、善福寺川上幹線までの市の専用管の整備に向けて基本設計の見直しを行った。検討の結果、現行プランでの整備は困難なことから増補管きょ整備については一旦中止としたが、合流改善施設から自動返水を行うため、最下流の分水人孔に水位計の設置を行った。
17	石神井川排水区雨水幹線整備事業 《下水道事業会計 下水道 費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	1,313,458 644,027	石神井川排水区の既設雨水幹線の老朽化が進んでいるため、雨水幹線を新設し、既設雨水管φ1200の3系統から新設雨水幹線φ2600の1系統へ切替えを行う。 平成28年度はφ2600新設管（L=435.5m）の敷設が完了した。 （※切替工事および既設雨水管の閉塞工事などは未完了のまま、一旦事業休止）
18	下水道建設負担金 《下水道事業会計 下水道 費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	91,482 55,337	本市が排出する汚水の処理を依頼している東京都水再生センターおよび関連下水道幹線などの施設に係る建設費を負担した。 森ヶ崎水再生センター建設負担金 46,493千円 多摩川左岸野川流域下水道建設負担金 4,347千円 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 4,497千円
19	公共下水道建設事業 《下水道事業会計 下水道 費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	53,162 21,262	設計 都市計画道路3・4・24号線管きょ築造詳細設計他 工事 主要地方道7号線（五日市街道）管きょ撤去等工事 都市計画道路3・4・24号線管きょ築造工事

20	雨水貯留浸透施設設置事業 《下水道事業会計 下水道費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	111,000 117,932	大雨による浸水被害軽減および地下水の涵養を図るため、市立第六中学校などに雨水貯留浸透施設を整備した。 また、平成29年度施工予定の市立千川小学校の実施設計を行った。
21	女子大通り幹線管きよ更生工事 《下水道事業会計 下水道費 ○公共下水道建設事業》 [下水道課]	予算 決算	357,700 181,647	武蔵野市下水道長寿命化計画に基づき、本市の広範囲の処理区を受け持つ主要な管きよである女子大通り幹線について更生工法により改築を行った。また、平成29年度施工予定のスパンについて実施設計を行った。 施工延長 製管工L=95m 裏込充填工L=70m ※裏込充填工L=25m他は繰越し

(6) 住宅施策の総合的な取組み

22	住宅確保要配慮者住宅確保事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	5,750 27	高齢者が民間賃貸住宅に転居する際に、所有者向けに①設備改修助成、②住宅管理保険の加入、③緊急通報装置の設置助成を、入居者向けに④信用保証会社利用料の助成、⑤定期的な見守りを実施することで、入居を拒まれない民間賃貸住宅を確保した。 【平成28年実績】 入居件数 4件 入居希望登録者 延34人 情報提供物件数 延17件
23	分譲マンション管理・再生支援事業 《土木費 ○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	4,665 1,673	分譲マンションの適正な維持管理を推進するとともに良好な住環境の実現を目指し、①管理アドバイザー派遣事業②耐震化支援事業③再生（建替え・改修）支援事業を実施した。 【①管理アドバイザー派遣 7件】 【②耐震化支援 相談1件、簡易診断1件】 【③再生支援 Aコース2件、Bコース1件】

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

24	三鷹駅北口街づくりビジョン（仮称）の策定 《土木費 ○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 決算	2,359 1,806	地元意見交換会、地元商店会・企業などへのヒアリング、パブリックコメントなどを実施し地域の意見を聴くとともに、アドバイザー会議の専門家から助言を受け、目指すべき街の姿を「住む人、働く人が集い、心地よく過ごす街」とし、概ね10年間の方向性と取り組みを示す「三鷹駅北口街づくりビジョン」を策定し、平成29年5月に公表した。
25	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業 《土木費 ○都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	50,000 0	道幅が狭く、バスと歩行者の接触の危険があるパークロードからバスの運行をなくし、歩行者優先の安全な道路を形成するため、吉祥寺駅南口に約1,900㎡の交通広場の整備を目指し、用地買収を継続的に進めた。 ・ 用地買収率：47.72%（既道路部分を除く）
26	パーク吉祥寺エリア整備事業化検討 《土木費 ○吉祥寺地区まちづくり検討調査》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 決算	5,000 4,708	吉祥寺駅南口周辺部の交通環境改善のため、庁内関係課、交通事業者および交通管理者と交通広場についての設計協議を重ねた。 また、パーク吉祥寺エリアの魅力を一層高めるため、周辺街区の老朽化建物更新、商業および居住環境の調和などについて、事業化の検討を行った。

27	武蔵境地区区画道路整備事業 《土木費 ○武蔵境地区区画道路整備事業》 [武蔵境開発事務所]	予算 決算	478,696 468,317	武蔵境駅の東西地区の適正な土地利用の促進と防災機能の向上を図る事業。市道第263・266号線の用地買収を行い、下水道管の埋設、道路整備工事を行った。
28	公民連携による武蔵境駅北口市有地の有効活用 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	3,359 3,248	武蔵境駅北口市有地を有効活用し、地域のにぎわい創出と武蔵境市政センターの移転などを図るため、公民連携の事業手法を取り入れ、公募型プロポーザルにより民間事業者を選定し、基本協定および事業用定期借地権設定契約を締結した。

VI 行・財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

1	自治基本条例（仮称）に関する検討 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	0 774	自治基本条例（仮称）の骨子案について検討するため、学識経験者、市議会議員代表者、市民公募委員、副市長を構成員とする「武蔵野市自治基本条例（仮称）に関する懇談会」を平成28年11月に設置した。概ね月1回会議を開催し、条例の骨子案の検討を進めた。
2	18歳選挙権啓発はがきの作成と送付 《総務費 ○明るい選挙常時啓発事業》 [選挙管理委員会事務局]	予算 決算	204 154	公職選挙法の改正に伴う選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、新たに選挙人名簿に登録された10代の有権者に対する啓発ハガキを作成し送付した。参議院議員選挙における10代の高い投票率に一定寄与したとらえている。

(2) 市民視点に立ったサービスの提供

3	コンビニエンスストアでの証明書交付 《総務費 ○戸籍住民基本台帳事務》 [市民課]	予算 決算	14,241 4,204	住民票などの証明書交付に関する行政サービスの利便性をさらに向上させるため、コンビニエンスストアにある多機能端末機を利用した証明書交付サービスの導入準備として、先行事例のセキュリティの状況を確認しつつ、新規システム構築、既存システム改修およびネットワーク設定変更などを実施した。
4	税金等の納付の多チャンネル化の推進（収納方法の拡大） 《各款共通》 [納税課、保険課、高齢者支援課]	予算 決算	21,599 19,363	市民の納付の利便性の向上を目的に、平成29年1月から新たにペイジー（Pay-easy）による収納方法を導入した。また、口座振替による軽自動車税の納付ができるようになった。

(3) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

5	インターネットによる議会中継（録画による配信等） 《議会費 ○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	6,824 6,337	広く市民に議会審議の様態を伝えるため、本会議および予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。 ・アクセス数 12,042件（うち録画 2,426件）
---	--	----------	----------------	---

6	議会だより発行 《議会費 ○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	5,027 4,088	年4回発行（定例会4回、4色刷、延24頁・340,000部印刷、延331,079部全戸配布）
7	ホームページシステム更新 《総務費 ○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	6,121 4,351	より分かりやすく、使いやすいホームページを目指し、トップページレイアウトの見直し、検索機能などの充実を図った。データ移行作業、職員研修（計11回開催、参加者数:延208人）、テスト運用などを行い、8月にリニューアルを行った。ウェブアクセシビリティの試験を行い、リニューアル後も引き続きAA準拠を達成した。
8	市民と市長のタウンミーティング 《総務費 ○広聴活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	755 305	市民が主役の市政を進めるため、計4回のタウンミーティングを開催し、約130人が参加した。地域の課題や市政全般について意見交換を行う地域別タウンミーティングを御殿山コミュニティ協議会と共催で1回、テーマ別タウンミーティングは、プレイス利用者青少年や成蹊大学学生と共催で開催した他、吉祥寺にて青空タウンミーティングを開催した。

(4) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

9	公共施設等総合管理計画の策定 《総務費 ○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	534 1,298	将来にわたり健全な財政を維持しつつ、時代のニーズに対応しながら必要な公共施設および都市基盤施設の維持・更新を進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定した。計画策定にあたり、市議会特別委員会における議論とともに、計画案に関する市民意見交換会やパブリックコメントなどを実施し、策定後にはシンポジウムを開催した。
10	公共施設改良保全整備 《各款共通》 [施設課]	予算 決算	145,681 184,780	コミュニティセンター、保健センターなどの非常用照明装置の整備および小中学校などの天井改修を行った。
11	公共施設劣化保全整備 《各款共通》 [施設課]	予算 決算	402,021 352,768	コミュニティセンター、高齢者施設、保育園、小中学校、生涯学習施設などについて、劣化調査の結果に基づき保全整備を行い、施設の機能維持および延命化を図った。

(5) 社会の変化に対応していく財政運営

12	個人住民税特別徴収推進事業 《総務費 ○市民税、軽自動車税等の課税》 [市民税課]	予算 決算	8,675 6,698	東京都と都内62市区町村で足並みを揃えて平成29年度から実施する事業主への特別徴収義務者一斉指定に向けて、指定予告通知の発送、プライバシー保護のための特別徴収税額通知の圧着化などを行った。 ・指定予告通知発送件数 7,684件 ・納税義務者（当初期）全体に占める特別徴収の割合 64.3%（平成28年度 60.4%）
13	新公会計制度の導入 《総務費 ○財政管理 ○内部統合情報システム》 [財政課、情報管理課 [共管]]	予算 決算	20,938 9,479	複式簿記による財務書類を平成28年度決算から作成・公開するため、財務書類作成システムを導入し、国から示されている統一基準をもとに会計基準や仕訳ルールなどを定めた。

(6) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

14	<p>チャレンジする組織への変革プロジェクト</p> <p>《総務費 ○職員的能力開発》 [人事課]</p>	<p>予算 4,099 決算 4,099</p>	<p>自ら考え、自律的に行動する職員を育成し、複雑な課題にチャレンジする組織であり続けるために「コーチング」の手法を活用したプロジェクトを実施した。平成28年度はコーチ4人およびコーチからコーチングを受けるステークホルダー20人を庁内から選出し、対話の繰り返しと継続的な関わりを行うことで意識改革を進めた。また、これまでのプロジェクトの成果を活用し、庁内コーチ経験者が新人指導員に対してコーチングを実施し、新人育成目標の達成を図った。</p> <p>平成28年5月には、第五期長期計画・調整計画の策定を踏まえ、人材育成基本方針を現状に合わせた記述に改め、説明会などを通して周知した。</p>
----	--	------------------------------	---

Ⅱ 平成28年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成28年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 松下玲子

1 平成28年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
2,984,000	16,000	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		2,984,000		0	2,984,000
4	0	2,984,000	0	0	2,984,000
5	0	2,984,000	0	0	2,984,000
6	16,000	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	23,000	23,000	2,977,000
12	0	3,000,000	0	23,000	2,977,000
1	0	3,000,000	0	23,000	2,977,000
2	23,000	3,023,000	0	23,000	3,000,000
3	0	3,023,000	0	23,000	3,000,000
計	39,000		23,000		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3) 運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 平成28年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3) 運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 平成28年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位：円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位：円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位：円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注) 上記の利子収入は、一般会計(15財、1財、2利、1利)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位：円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3) 運用結果

(単位：円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000